

北海道議会時報

平成19年第1回定例会

北海道議会事務局

議会日誌

▶ 1月

- 9日(火) 各常任委員会
10日(水) 各特別委員会
30日(火) 総合企画委員会

意見案2件可決、請願1件採択、関係委員会の閉会中事務継続調査の決定、知事あいさつ、議長あいさつ)

[第1回定例会閉会]

▶ 2月

- 6日(火) 議会運営委員会
各常任委員会
7日(水) 各特別委員会
15日(木) 議会運営委員会
各常任委員会
各特別委員会
16日(金) 議会運営委員会
[第1回定例会開会]
本会議（会期決定〈20日間〉、提案説明、質疑〈2人〉、議案等可決、意見案1件可決）
21日(水) 議会運営委員会
本会議（追加提案説明、一般質問〈4人〉）
23日(金) 議会運営委員会
本会議（一般質問〈6人〉）
26日(月) 議会運営委員会
本会議（一般質問〈4人〉）
27日(火) 議会運営委員会
本会議（一般質問〈6人〉、追加提案説明、予算特別委員会設置）
予算特別委員会（正副委員長の互選）
28日(水) 総合企画委員会

▶ 3月

- 1日(木) 予算特別委員会（各部所管審査）
2日(金) 予算特別委員会（各部所管審査）
5日(月) 予算特別委員会（総括質疑、意見調整、議案等可決）
6日(火) 各常任委員会
各特別委員会
7日(水) 議会運営委員会
本会議（各委員長報告、議案等可決、会議案3件可決、決議案1件可決、

本書においては、便宜上、会派の名称を次とおり表記した。

自民党・道民会議 ----- 自民
民主党・道民連合 ----- 民主
フロンティア ----- フロンティア
公明党 ----- 公明
日本共産党 ----- 共産

もくじ

平成18年度北海道一般会計補正予算の概要	1
平成19年度北海道一般会計予算の概要	2

第1回定例会

概要	3
本会議	5
提出案件	14
会議案	18
決議案	20
意見案	21
請願・陳情	27

委員会の動き

議会運営委員会	29
常任委員会	32
総務委員会	
総合企画委員会	
環境生活委員会	
保健福祉委員会	
経済委員会	
農政委員会	
水産林務委員会	
建設委員会	
文教委員会	
特別委員会	41
産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員会	
北方領土対策特別委員会	
新幹線・総合交通体系対策特別委員会	
道州制問題等調査特別委員会	
青少年・少子対策特別委員会	
食と観光対策特別委員会	
予算特別委員会	45

資料

第1回定例会において議決を経た条例の公布調	53
1・2・3月の出来事	56

平成18年度北海道一般会計補正予算の概要

第1回定例会において、次のとおり一般会計補正予算について審議し、可決しました。

○平成18年度最終補正（国補正分）

(単位 千円)

歳 入		歳 出	
地 方 交 付 税	2 2 2 , 9 8 1	農 政 費	5 8 1 , 3 7 9
国 庫 支 出 金	9 2 1 , 3 8 2	水産林務費	2 , 2 5 0 , 3 2 1
道 債	1 3 , 9 4 8 , 0 0 0	建 設 費	1 2 , 2 1 9 , 2 6 7
		教 育 費	4 1 , 3 9 6
計	1 5 , 0 9 2 , 3 6 3	計	1 5 , 0 9 2 , 3 6 3

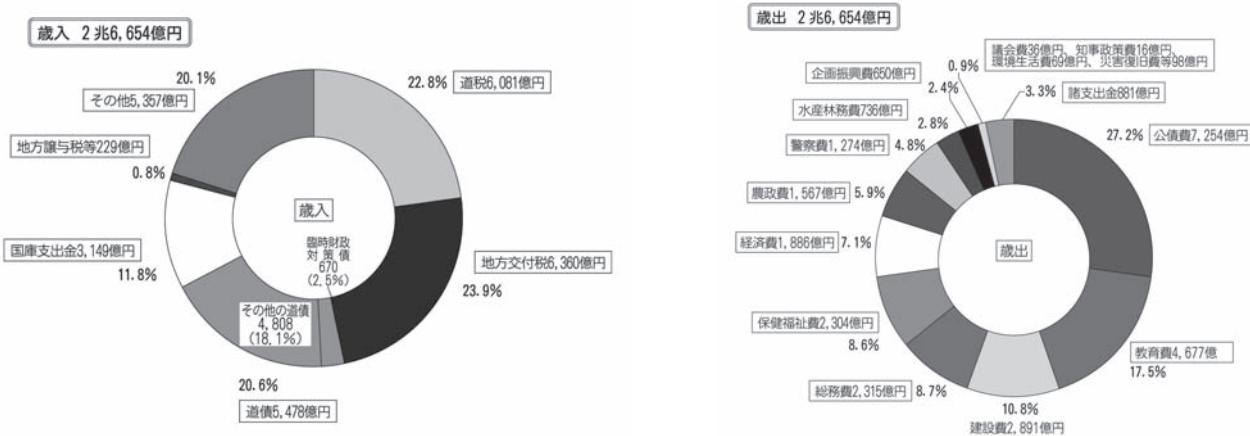
○平成18年度最終補正（通常分）

(単位 千円)

歳 入		歳 出	
道 税	7 , 8 6 9 , 0 0 0	議 会 費	△ 2 5 1 , 8 1 8
地方消費税清算金	△ 7 9 4 , 8 8 7	総 務 費	△ 7 , 0 7 2 , 4 7 0
地 方 譲 与 税	1 1 8 , 3 3 1	知事政策費	△ 9 6 , 1 7 9
地方特例交付金	△ 4 5 2 , 3 5 4	企画振興費	△ 2 , 2 4 6 , 4 8 5
地 方 交 付 税	1 , 3 8 7 , 0 8 8	環境生活費	△ 3 7 3 , 0 1 6
分担金及び負担金	△ 4 9 3 , 4 0 9	保健福祉費	9 9 4 , 4 4 1
使用料及び手数料	△ 8 5 6 , 2 2 7	経 済 費	△ 1 , 6 9 0 , 9 7 6
国 庫 支 出 金	5 0 8 , 1 4 3	農 政 費	△ 5 , 0 6 3 , 7 0 3
財 产 収 入	1 , 6 1 8 , 0 5 8	水産林務費	△ 6 5 1 , 9 4 2
寄 附 金	2 0 3 , 7 9 3	建 設 費	3 4 8 , 6 4 0
繰 入 金	2 6 4 , 1 8 5	警 察 費	3 3 2 , 6 9 4
繰 越 金	△ 8 , 0 0 0 , 0 0 0	教 育 費	1 , 6 9 4 , 8 7 0
諸 収 入	△ 3 , 4 0 0 , 4 8 1	災 害 復 旧 費	△ 2 , 5 2 9 , 4 5 6
道 債	6 , 5 6 5 , 4 0 0	公 債 費	1 4 , 7 0 0 , 0 0 0
		諸 支 出 金	6 , 7 6 4 , 2 8 4
		繰上充用金	△ 3 2 2 , 2 4 4
計	4 , 5 3 6 , 6 4 0	計	4 , 5 3 6 , 6 4 0

平成19年度北海道一般会計予算の概要

第1回定例会において、次のとおり一般会計予算について審議し、可決しました。



平成19年度一般会計予算は、知事及び道議会議員の改選年であることから、当初予算は、人件費や義務的経費のほか、行政の継続に必要な経費など、道政運営の基本となる経費を中心に編成される骨格予算となっており、一般会計では、約2兆6,654億円(対前年度当初比△949億円、3.4%減)となりました。

歳出の主なものでは、医療給付事業費補助金や市道除雪事業費など夕張市財政再建支援関連予算として、総額360億6,000万円を計上しました。また、経済的理由により修学困難な道内私立高等学校等の生徒に対し、学費を貸し付けることにより修学を奨励し、父母負担の軽減を図る私立高等学校等生徒奨学事業費として86億9,500万円、新型インフルエンザのまん延防止対策として、北海道感染症予防計画に基づき、抗インフルエンザウイルス薬の備蓄を行う新型インフルエンザ発生時医薬品供給体制整備事業費として5億5,200万円、いじめなど問題行動等に対処するため、相談体制の充実や啓発事業による総合的な対策を講ずるいじめ等対策総合推進事業費として1億6,300万円を計上しました。

新規事業の主なものについては、地方独立行政法人化する札幌医科大学に対し、事業運営上必要な財源を措置する札幌医科大学運営支援費として85億8,900万円、障害者自立支援法施行に伴う事業者の激変緩和措置や事業者が新たな事業体系に移行するまでの間の緊急的・経過的な支援及び利用者負担の軽減などを行う障害者自立支援対策推進費として7億1,100万円、北海道にふさわしい、豊かな生態系をはぐくむ森林を守り、育て、将来の世代にしっかりと引き継ぐことを開催理念とし、「第58回全国植樹祭」を開催する全国植樹祭開催事業費として3億9,900万円を計上しました。

これらに見合う歳入の主なものとして、地方交付税6,360億円(対前年比△750億円、10.5%減)、道税6,081億円(対前年比774億円、14.6%増)、道債5,477億円(対前年度比59億円、1.1%増)、諸収入3,159億円(対前年比508億円、19.2%増)、国庫支出金3,149億円(対前年比△451億円、12.5%減)を計上しました。

第1回定例会

総額3兆2537億円余の平成19年度当初予算を可決

►2008年主要国首脳会議（サミット）の北海道開催に関する決議を可決◄

概要

① 平成19年度当初予算案等を審議する第1回定例会は、2月16日招集され、会議録署名議員の指定等を行い、会期を3月7日までの20日間と決定。

次に、**総額3兆2537億7135万円余の平成19年度当初予算及びこれに関連する議案等**が上程され、知事から提出議案に関する説明。

次に、**平成18年度補正予算**について先議することを決定し、質疑の後、委員会付託を省略し、採決の結果、異議なく**原案可決**。

次に、意見案第1号「酪農・畜産基本政策と畜産物価格等に関する意見書」が提案され、説明及び委員会付託を省略し、採決の結果、異議なく**原案可決**。

その後、議案調査のため、2月19日から2月20日までの本会議を休会することに決定して散会。

② 休会明けの2月21日、知事から追加提出議案に関する説明の後、**一般質問**に入った。

③ 2月27日、一般質問を終結。

知事から追加提出議案に関する説明の後、予算特別委員会を設置し、議案等を各委員会に付託。各委員会付託議案審査のため、2月28日から3月2日まで及び3月5日から3月6日までの本会議を休会することに決定して散会。

④ 予算特別委員会は、2月27日に正副委員長の互選を行った。その後、3月1日から各部所管の審査に入り、3月2日にこれを終了。3月5日、総括質疑を行い、付託議案に対する質疑を終結。討論、採決の結果、いずれも原案可決と決定。

なお、審査の経緯にかんがみ、地域医療について、障がい者の自立支援について及び職員の政治的中立性について意見を付すことに決定した。

⑤ 会期最終日の3月7日、各付託議案に対する委員長報告、討論の後、採決の結果、いずれも委員長報告のとおり**原案可決**。

次に、前会より継続審査の会議案第2号「**北海道行政公益通報条例案**」について委員長報告の後、採決の結果、**否決**。

次に、会議案第1号「**政治倫理の確立のための北海道議会議員の資産等の公開に関する条例の一部を改正する条例案**」等3件の会議案が提案され、説明及び委員会付託を省略し、採決の結果、いずれも異議なく**原案可決**。

次に、決議案第1号「**2008年主要国首脳会議（サミット）の北海道開催に関する決議**」が提案され、説明及び委員会付託を省略し、討論の後、採決の結果、**原案可決**。

次に、意見案第2号「**国会議員の事務所費疑惑の徹底解明を求める意見書**」が提案され、説明の後、委員会付託を省略し、採決の結果、**否決**。

次に、意見案第3号「**母子加算の減額に反対する意見書**」が提案され、説明の後、委員会付託を省略し、採決の結果、**否決**。

次に、意見案第4号「**地域医療を担う医師等の確保を求める意見書**」等2件の意見案が提案され、説明及び委員会付託を省略し、採決の結果、いずれも異議なく**原案可決**。

次に、**請願1件を採択**することについて、委員長報告を省略し、採決の結果、異議なく**決定**。

最後に、**閉会中事務継続調査の件**について異議なく**決定**の後、知事及び議長からあいさつがあつて、開会以来20日目の**3月7日**に閉会した。

- ⑥ 提出案件の議決状況は次のとおりである。

提 案 者	提出件数	議 決 状 況						計
		原案可決	承認議決	認定議決	継続審査	否 決	報告のみ	
知 事	103	93					10	103
議 員	9	7				2(1)		9(1)
計	112	100				2(1)	10	112(1)

注 ()内は、継続審査に係る議決件数を示し外数である。

本会議

○2月16日（金） 午前10時8分開議、高橋文明議長、平成19年第1回定例会の開会を宣し、

日程第1 会議録署名議員の指定を議題とし、諸般の報告の後、

日程第2 会期決定の件を議題とし、今期定例会の会期を本日から3月7日までの20日間と決定。

日程第3 議案第1号ないし第74号を議題とし、知事から提出議案に関する説明。

日程第3のうち議案第74号を先議することを異議なく決定。

木村峰行議員（民主）から質疑があり、知事から答弁。次に真下紀子議員（共産）から質疑があり、知事及び教育長から答弁。同議員から発言があつて、質疑を終結。議案第74号の委員会付託を省略し、採決に入り、異議なく原案可決。

日程第4 意見案第1号を議題とし、説明及び委員会付託を省略。

採決に入り、異議なく原案可決。

議案調査のため、2月19日から2月20日までの本会議を休会することに決定し、午前10時59分散会。

○2月21日（水） 午前10時18分開議、諸般の報告の後、議長から元議員伊藤弘氏（2月20日）の逝去について弔意を表した旨報告。

日程第1 議案第75号ないし第92号を議題とし、追加提出議案に関する知事の提案説明。

日程第1の議案第75号ないし第92号にあわせ、

日程第2 議案第1号ないし第73号を議題とし、一般質問に入り、



工藤 敏郎議員（自民）から、

- 1 知事の政治姿勢について
 - ・高橋道政の評価について
 - ・2008年サミットについて
- 2 道政上の諸課題について

- ・平成19年度当初予算について
- ・予算編成について
- ・道財政の見通しについて
- ・行財政改革について
- ・給与の適正化について
- ・市場化テストについて
- ・道州制特区について
- ・基本方針について

- ・道州制特区推進条例について
- ・第二次提案について
- ・市町村の財政再建問題について
- ・夕張市の財政再建問題について
- ・財政再建計画について
- ・道の支援策について
- ・自立への取組支援について
- ・市町村に対する関与のあり方について
- ・地域振興部の設置について
- ・地域医療問題について
- ・地域医療の認識等について
- ・国への要望について
- ・障がい者の自立支援について
- ・国の特別対策について
- ・今後の対応について
- ・就労支援等について
- ・AEDの設置促進について
- ・設置促進について
- ・学校への設置について
- ・経済雇用対策について
- ・地域の経済格差について
- ・有効求人倍率について
- ・若年者の流出について
- ・農業問題について
- ・日豪EPA問題について
- ・農地・水・環境保全向上対策について
- ・水産業問題について
- ・漁業経営安定対策について
- ・日本海の漁業振興対策について

3 教育問題について

- ・教育基本法について
- ・特別支援教育について
- ・高等養護学校の間口について
- ・一貫教育について
- ・教育支援体制の整備について
- ・いじめ問題について
- ・スクールカウンセラーの養成について
- ・北教組の対応等について

4 公安問題について

等について質問があり、知事、企画振興部長、保健福祉部長、経済部長、教育委員長、教育長及び警察本部長から答弁。同議員から発言があつて、議事進行の都合により午後零時13分休憩。午後1時26分再開し、



林 大記議員 (民主) から、

- 1 知事の政治姿勢について
 - ・地域格差について
 - ・少子化対策について
 - ・厚労相の「産む機械」発言について
 - ・産婦人科・小児科医療の確保について
- 2 新年度道予算について
 - ・歳入について
 - ・財源の確保について
 - ・道税について
 - ・道債について
 - ・歳出について
 - ・歳出規模について
 - ・計上手法の変更について
 - ・補正後の規模見通しについて
 - ・サミットについて
 - ・財政立て直しプランの影響について
- 3 夕張市・産炭地域問題について
 - ・夕張市の財政問題について
 - ・道の財政支援について
 - ・支援の手法について
 - ・債務について
 - ・再建計画の妥当性について
 - ・地域・住民生活の維持について
 - ・医療問題について
 - ・道による機能補完について
 - ・空知旧産炭地域対策について
- 4 北海道の自治のすがたについて
 - ・道州制について
 - ・道州制特区計画について
 - ・次の提案について
 - ・道州制北海道モデル推進事業について
 - ・市町村財政について
 - ・道庁の役割について
 - ・道出先機関について
 - ・支庁について
 - ・道税事務所について
 - ・道税収納について
 - ・納税者の利便やサービス面への影響について
 - ・実施時期と納税者への周知について
 - ・職員定数について
 - ・新たな行政需要への対応について
 - ・条例の運用について
- 5 当面する道政課題について

- ・経済・雇用対策について
- ・中小企業対策について
- ・雇用における格差について
- ・若年者雇用について
- ・季節労働者対策について
- ・特例一時金について
- ・通年雇用化について
- ・一次産業振興について
- ・農地・水・環境保全対策について
- ・道内事業量の把握について
- ・市町村財政との関係について
- ・日豪EPA交渉について
- ・医療・福祉対策について
- ・地域医療対策について
- ・研修医受入体制の整備について
- ・北野病院の廃止について
- ・地域における医療機能の集約化について
- ・障害者自立支援法への対応について
- ・支援措置について
- ・就労支援について
- ・ダム負担金について
- ・平和問題について
- ・千歳への米軍戦闘機訓練移転について
- ・協定について
- ・縮小・中止について
- ・米艦船の道内港湾寄港について

6 教育課題について

- ・教育制度改革について
- ・教育委員会に対しての国との関与強化について
- ・教育委員会への人口基準導入について
- ・いじめ問題について
- ・高校再編について
- ・特別支援教育について

等について質問があり、知事、総務部長、企画振興部長、保健福祉部長、経済部長、農政部長及び教育長から答弁。同議員から再質問。知事及び教育長から答弁。同議員から発言があつて、議事進行の都合により午後3時45分休憩。午後4時4分再開し、あらかじめ会議時間を延長し、



岩本 剛人議員 (自民) から、

- 1 観光問題について
 - ・成果と課題について
 - ・国際航空路線誘致に向けた道の取組について
 - ・観光関係者の自助努力について
 - ・地域の観光関係者の意見に対する対応について

- ・観光組織のあり方などについて
- 2 救急医療について
- ・ドクターへリの運行実績等について
 - ・釧路市におけるドクターへリ研究会について
 - ・ドクターへリの今後の全道的な取組について
- 3 がん対策について
- ・北海道がん対策推進計画について
 - ・がん診療連携拠点病院の整備について
 - ・がん診療のネットワーク化などについて

等について質問があり、知事、保健福祉部長及び経済部参事監から答弁。



保村 啓二議員（民主） から、

- 1 市町村の財政基盤の安定化について
- ・市町村の財政再建に向けての取組について
 - ・財政が悪化した市町村への支援について
 - ・地域活性化の取組に対する支援について
- 2 地域医療対策について
- ・国に対する要請について
 - ・医育大学の地域枠等について
 - ・道の独自策の対応について
 - ・ドクターへリ事業に対する道の評価について
 - ・ドクターへリ事業の今後の展開について
 - ・ドクターへリに関する基礎調査について
- 3 農地政策と農業担い手対策について
- ・農地政策に対する評価について
 - ・農業経営における農地の意義・位置づけについて
 - ・コントラクターの育成について
 - ・有識者会議への意見について
 - ・知事の決意について
- 4 通年観光の振興について
- ・冬期の誘致対策について
 - ・通年型観光地づくりについて
 - ・今後の観光振興について
- 5 防災対策について
- ・津波対策について
 - ・災害時の連携・協力について

等について質問があり、知事、総務部長、企画振興部長、保健福祉部長、経済部参事監及び農政部長から答弁。議案調査のため2月22日の本会議を休会することに決定し、午後5時14分散会。

○2月23日（金） 午前10時3分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第73号及び第75号

ないし第92号を議題とし、一般質問を継続。



中司 哲雄議員（自民） から、

- 1 今後の酪農・畜産について
- ・自給飼料に立脚した酪農経営について
 - ・草地更新について
 - ・未利用資源の飼料としての活用について
 - ・飼料用とうもろこしの増産について
- 2 水産基盤整備について
- ・新たな漁港漁場整備長期計画について
 - ・衛生管理型漁港の整備について
- 3 海岸・道路等の整備のあり方について
- ・海岸整備のあり方について
 - ・知床での住民・観光客の安全確保について
 - ・道路交通網の整備促進について
- 等について質問があり、知事、農政部長及び建設部長から答弁。
-
- 勝部 賢志議員（民主）** から、
- 1 災害時における高齢者、障がい者等への対応について

 - ・「避難支援計画」の策定状況について
 - ・災害時のボランティア活動について
 - ・総合防災訓練等における取組について

2 地球温暖化対策とバイオエネルギーの活用について

 - ・地球温暖化の状況に対する認識などについて
 - ・温室効果ガスの削減について
 - ・くず米の活用について
 - ・ガソリン税の優遇措置などについて
 - ・バイオマス由来燃料の普及について

3 教育課題について

 - ・いじめ対策について
 - ・結果の受け止めについて
 - ・調査の目的について
 - ・教育再生会議の提言について
 - ・今後の取組について
 - ・全国学力・学習状況調査について
 - ・調査の問題点について
 - ・調査結果の公表について
 - ・調査への参加について
 - ・情報通信ネットワークの活用について
 - ・遠隔授業について
 - ・定時制・通信制について
 - ・情報モラルの育成について
 - ・北海道夕張高等養護学校における医療機能の
- 7 -

確保について

等について質問があり、知事、総務部長、環境生活部長、保健福祉部長、農政部参事監及び教育長から答弁。同議員から再質問。教育長から答弁があつて、議事進行の都合により午前11時31分休憩。午後1時4分再開し、



大崎 誠子議員（自民）から、

- 1 経済・雇用対策について
 - ・経済成長戦略の北海道版について
 - ・中小企業地域資源活用プログラムについて

ムについて

- ・サービス産業の振興について
- ・農林水産物・食品の輸出倍増計画について
- ・「地域中小企業応援ファンド」について
- ・企業誘致条例について
- ・雇用対策について
- ・一村一雇用おこし事業について
- ・今後の雇用対策について

2 犯罪被害者支援対策について

- ・総合相談窓口の設置について
- ・被害者名の発表について
- ・公訴参加について

3 子育て支援について

- ・買い物割引制度について
- ・こんにちは赤ちゃん事業について
- ・妊婦の無料検診について

4 助産師対策について

- ・助産師の養成について
- ・助産師外来の普及について

等について質問があり、知事、環境生活部長、保健福祉部長、経済部長及び農政部参事監から答弁。



織田 展嘉議員（フロンティア）から、

- 1 知事の基本姿勢について
 - ・地域格差の是正について
 - ・頑張る地方応援プログラムについて

- ・国の財政改革の影響について
- ・市町村財政と合併問題について
- ・時間軸を取り入れた重要施策の実現について
- ・道税収入の見込みについて
- ・本庁機構の簡素合理化について

2 夕張問題について

3 道州制問題について

- ・権限移譲の考え方について
- ・権限の受け皿づくりについて

試験研究機関の統廃合について

市町村合併について

支庁の統廃合について

道州制と行財政改革について

知事のリーダーシップについて

・国の道州制ビジョンとの関連について

・全国知事会との関わりについて

4 経済の活性化と雇用の確保について

- ・関係業界等との連携強化について
- ・道の制度融資について
- ・雇用対策について

等について質問があり、知事、総務部長、企画振興部長及び經濟部長から答弁があつて、議事進行の都合により午後2時25分休憩。午後2時48分再開し、



中村 裕之議員（自民）から、

- 1 地域医療について
 - ・医療計画について
 - ・医療の確保に関する施策について

・医療対策協議会について

- ・地域医療支援病院の承認について
- ・医育大学における地域枠について
- ・医師の派遣について
- ・自治体病院の広域化について
- ・小児救急医療体制の整備について
- ・看護師の養成について
- ・救急体制に係る啓発・広報について
- ・障がい者歯科医療協力医制度について

2 札幌医科大学について

- ・中期目標案への道民意見などの反映について
- ・中期目標案の目標数値の設定について
- ・ESCO事業の取組について
- ・法人における人材育成などについて
- ・施設等の整備について
- ・法人化に当たっての基盤整備について

3 いじめ問題について

- ・北教組の対応について
- ・学校の対応について
- ・調査用紙の配付について

4 国旗・国歌について

等について質問があり、知事、総務部長、保健福祉部長及び教育長から答弁。同議員から発言。



荒島 仁議員（公明） から、

- 1 知事の政治姿勢について
 - ・1期4年の総括と今後の課題について
 - ・格差社会への対応について
 - ・現状認識について
 - ・パート労働者の待遇改善について
 - ・新たな地域振興方策について
 - ・国の新たな自治体再生法制について
 - ・北海道新幹線について
 - ・北海道防災対策基本条例（仮称）について
- 2 経済問題について
 - ・本道経済の活性化について
 - ・東アジアとの観光交流について
- 3 日豪EPA交渉について
- 4 子どもの未来づくりについて
 - ・「子ども未来づくり推進本部」（仮称）の設置について
 - ・子どもに係る医療費の負担軽減について
- 5 医療問題について
 - ・がん対策について
 - ・ドクターへりについて
 - ・学校へのAEDの設置促進について
- 6 障害者自立支援法について
- 7 教育問題について
 - ・教育再生会議について
 - ・私立学校等授業料軽減制度について
 - ・入学金の軽減について

等について質問があり、知事、企画振興部長、経済部長及び教育長から答弁があつて、午後4時25分散会。

○2月26日（月） 午後1時3分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第73号及び第75号ないし第92号を議題とし、**一般質問**を継続。

花岡 ユリ子議員（共産） から、

- 1 知事の政治姿勢について
 - ・安倍政権について
 - ・評価について
 - ・憲法改正について
 - ・少子化対策について
 - ・厚労相の発言について
 - ・公的支援の強化について
 - ・知事公約について
 - ・全国との格差について

- ・公約の実現について
- ・格差と貧困の是正について
- ・生活保護について
- ・生活保護世帯の増加について
- ・生活保護の申請について
- ・母子加算の削減について
- ・政治とカネについて
- ・官製談合の根絶について
- ・不祥事の原因について
- ・「入札制度改革」発表の理由について
- ・官製談合の防止策について
- ・入札制度改革の工程と遂行について
- ・事務所費について
- ・国会議員の事務所費問題について
- ・道議の事務所費について
- ・知事の事務所費について
- ・命と安全について
- ・米軍機訓練移転について
- ・国の説明内容について
- ・協定の遵守について
- ・米艦の民間港湾使用問題について
- ・民間港湾の軍事利用について
- ・学校の耐震改修促進について
- ・学校の耐震改修計画について
- ・道の支援について
- ・医師確保と地域医療問題について
- ・医師不足の根源について
- ・国の責任について
- ・道の役割について
- ・女性職員の幹部登用について
- ・女性登用の状況について
- ・実効ある対策（改善策）について

2 道民生活について

- ・夕張再生について
- ・夕張市財政再建計画素案と代替策について
- ・財政再建と夕張再生計画について
- ・人工透析と救命・救急体制の維持について
- ・私学助成について
- ・障害者「自立」支援と負担軽減について
- ・道の施策について
- ・応益負担の見直しについて
- ・留萌市の「多目的材料変換システム（MMCS）」について
- ・道の実態把握について
- ・悪臭の原因について

- ・事業の見通しについて
- ・教育問題について
- ・教育再生会議の「提案」について
- ・いじめ対策について
- ・教育再生会議の運営について

等について質問があり、知事、総務部長、企画振興部長、環境生活部長、保健福祉部長、経済部長及び教育長から答弁。同議員から再質問。知事及び教育長から答弁。同議員から再々質問。知事から答弁。同議員から発言。



小松 茂議員 (自民) から、

- 1 酪農・肉牛の生産振興について
 - ・酪農振興について
 - ・牛乳・乳製品の消費構造の変化などについて
 - ・バイオエタノール生産拡大による酪農経営への影響について
 - ・チーズ工場の新增設に伴う生乳生産について
 - ・北海道酪農の目指す姿について
 - ・肉牛振興について
 - ・新たな和牛産地の形成について
 - ・今後の和牛振興に向けた取組について
- 2 温暖化防止に貢献する森林づくりの推進について
 - ・森林づくりの取組について
 - ・民間資金を活用した森林の整備について

等について質問があり、知事、農政部長及び水産林務部長から答弁があつて、議事進行の都合により午後2時59分休憩。午後3時24分再開し、



蝦名 清悦議員 (民主) から、

- 1 格差問題について
 - ・知事のめざす社会像について
 - ・格差社会の拡大、人権切り捨ての国政に対する認識について
 - ・全国と比べた北海道の地域間格差についての認識について
 - ・格差是正の考え方に対する見解について
 - ・人権意識について
 - ・道政の自己評価について
- 2 障がい児・者の自立にかかわる課題について
 - ・高等養護学校における就労に向けた教育の現状について
 - ・高等養護学校卒業生の進路の状況について
 - ・高等養護学校における就労支援について
 - ・障がい者の就労に向けた対策について
 - ・障害者自立支援法における就労対策について

- ・職場適応訓練制度の普及について
- ・自治体における障がい者の雇用について
- ・障がい者の就労支援について

等について質問があり、知事、保健福祉部長、経済部長及び教育長から答弁。同議員から再質問。知事から答弁。同議員から発言。



鎌田 公浩議員 (自民) から、

- 1 道有資産の有効活用について
 - ・赤れんが廃舎について
 - ・施設整備に係る基本的な考え方について
 - ・低利用物件の利活用について
- 2 炭坑地振興について
 - ・炭坑遺産を活用した振興策について
 - ・炭坑遺産を活用したこれまでの取組について
 - ・炭坑遺産を活用した民間の取組への対応について
 - ・地元との連携について
 - ・世界文化遺産登録への取組について
- 3 エゾシカの有効活用について
 - ・エゾシカの保護管理について
 - ・エゾシカの有効活用の取組と成果について
 - ・ガイドラインなどの普及について
 - ・シカ肉の品質の確保について
 - ・PR事業について
 - ・肉以外の部位の活用について
 - ・有効活用の取組に対する支援について
- 4 北海道の観光振興対策について
 - ・オーストラリアからの観光客について
 - ・オーストラリア便の活性化について
 - ・海外からのスキー客誘致について
 - ・スキー場における外国語表記について
 - ・外国人観光客の受入姿勢について
 - ・魅力ある観光のまちづくりについて
 - ・海外物産展のフォローアップについて
 - ・販売品目の拡大について

等について質問があり、あらかじめ会議時間を延長し、知事、環境生活部長、経済部長及び経済部参事監から答弁があつて、午後5時3分散会。

○2月27日(火) 午前10時4分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第73号及び第75号ないし第92号を議題とし、一般質問を継続。



三井 あき子議員（民主）から、

1 地域社会における安全確保について

- ・刑法犯に対する無職者の影響等について

- ・実子に対する殺人・同未遂事件の現状について
- ・道民の不安を解消するための警察体制について
- ・自動車ナンバー自動読取システムの有効性について
- ・子どもの安全を確保するための取組について
- ・非行防止に関する指導について
- ・地域の防犯について
- ・地域の推進体制の整備について

2 障がい者の自立支援について

- ・障害福祉計画について
- ・サービス基盤体制の整備について
- ・地域活動支援センターの整備について
- ・障害程度区分について
- ・精神障がい者の地域への移行について
- ・地域での相談体制について

等について質問があり、知事、環境生活部長、保健福祉部長、教育長及び警察本部長から答弁。

船橋 利実議員（自民）から、

1 発電設備におけるデータの改ざん等について

- ・道としての受け止めについて
- ・北電に対する対応について

- ・泊発電所における点検について
- ・道の水力発電施設について

2 若年者の雇用対策について

- ・モデル事業終了後のジョブカフェ事業について
- ・フリーター・ニート対策について

3 介護療養病床・医療療養病床の転換について

- ・道内における介護・医療病床の転換計画について
- ・構想策定のスケジュールについて

- ・介護・医療病床転換の意向調査について
- ・介護保険施設への転換に係る支援について

4 診療報酬制度改革の影響について

- ・医療機関への影響などについて
- ・診療報酬改定に係る国への要望について
- ・地方の医師確保対策について

5 都市ガス事故と災害対策等について

- ・都市ガス事故について
- ・道の対応等について

- ・ガス事業法の改正について

- ・ガス事業者に対する安全対策等について

- ・災害対策について

- ・危機管理体制の強化について

6 地域政策のあり方について

- ・経済・医療分野などの格差について

- ・地域政策のあり方について

- ・地域政策総合補助金のあり方について

- ・「頑張る地方応援プログラム」について

等について質問があり、知事、総務部長、企画振興部長、環境生活部長、保健福祉部長及び経済部長から答弁があって、議事進行の都合により午前11時37分休憩。午後1時3分再開し、



三津 丈夫議員（民主）から、

1 地方財政問題について

- ・三位一体改革について
- ・新型交付税について

2 道州制について

- ・分権革命について
- ・国の基本方針について
- ・第2次提案について
- ・基本姿勢について
- ・真の権限移譲について
- ・道民世論の形成について
- ・道州制担当顧問について

等について質問があり、知事及び企画振興部長から答弁。同議員から発言。



柿木 克弘議員（自民）から、

1 ものづくり産業の集積促進について

- ・施策展開の視点などについて
- ・具体的な取組に向けた決意について

2 建設業のソフトランディング対策について

- ・今後の施策展開について
- ・取組に対する効果的な支援について

3 橋梁の長寿命化について

- ・制度の概要などについて
- ・市町村への支援などについて
- ・その他の公共土木施設の取組について

4 健康づくり対策について

- ・検診受診率の向上について
- ・食生活の改善に向けた取組について
- ・道民健康づくり運動の展開について
- ・健康ツーリズムの展開について
- ・児童・生徒の健康づくりについて

5 女性農業者の活動支援とアグリビジネスの推進などについて

- ・女性農業者の活動支援等について
- ・地域の特色あるアグリビジネスの推進について

等について質問があり、知事、保健福祉部長、経済部長、建設部長及び教育長から答弁があつて、議事進行の都合により午後2時16分休憩。午後2時42分再開し、



角谷 隆司議員（フロンティア） から、

- 1 道内経済の活性化について
- 2 カジノ構想について
 - ・道の対応などについて
 - ・カジノの導入について
 - ・カジノ構想実現に対する配慮について
 - ・夕張市の地域振興方策について
- 3 経済活性化のための技術開発について
 - ・技術開発の推進について
 - ・道立試験研究機関における試験研究について
 - ・国などの研究機関との連携について
 - ・人材の育成について
- 4 食の安全について
 - ・食の安全、安心確保について
 - ・安全確保に関する指導について
 - ・衛生管理の監視指導について
 - ・安全確認等について
 - ・遺伝子組換え作物に関する調査研究について
 - ・条例の見直し検討について

等について質問があり、知事、知事政策部長、企画振興部長、保健福祉部長、経済部長及び農政部参事監から答弁。同議員から発言。



高木 繁光議員（自民） から、

- 1 人づくりについて
 - ・改正教育基本法に対する認識について
 - ・高等教育政策について
 - ・家庭教育について
 - ・子育て支援について
 - ・北教組問題について
 - ・国旗・国歌への反対について
 - ・いじめの実態調査について
 - ・主任制問題について
 - ・「四六協定」について
 - ・少年の非行防止について

等について質問があり、知事、教育長及び警察本部長から答弁。

日程第1の議事を中止し、

追加日程 議案第93号 を議題とし、追加提出議

案に関する知事の提案説明。

日程第1にあわせ追加日程、議案第93号を一括議題として議事を継続し、質疑並びに質問を終結。

議長から、予算に関する案件について、本議会に19人の委員をもって構成する予算特別委員会を設置し、関係案件を付託の上審査することを諮り、異議なく決定。次の委員を議長指名により選任。

○予算特別委員（19人）

内海 英徳（自民）	小野寺 秀（自民）
小松 茂（自民）	小谷 每彦（民主）
須田 靖子（民主）	横山 信一（公明）
前川 一夫（共産）	金岩 武吉（労働）
日下 太朗（民主）	藤沢 澄雄（自民）
柿木 克弘（自民）	船橋 利実（自民）
水城 義幸（自民）	佐々木恵美子（民主）
西田 昭絃（民主）	鈴木 泰行（民主）
清水 誠一（自民）	和田 敬友（自民）
高木 繁光（自民）	

議案第72号を道州制問題等調査特別委員会に付託することを異議なく決定し、残余の案件については、議案付託一覧表のとおりそれぞれ所管の常任委員会に付託した。

各委員会付託議案審査のため、2月28日から3月2日まで及び3月5日から3月6日までの本会議を休会することに決定し、午後4時7分散会。

○3月7日（水） 午後1時3分開議、諸般の報告の後、議長から元議員井口ゑみ氏の逝去（2月28日）について弔意を表した旨報告。

日程第1 議案第1号ないし第73号及び第75号

ないし第93号を議題とし、予算特別委員長、総務委員長、保健福祉委員長、農政委員長、水産林務委員長、建設委員長、経済委員長、文教委員長、環境生活委員長、道州制問題等調査特別委員長及び総合企画委員長からそれぞれ、各委員会における付託議案審査の経過と結果について報告。

討論に入り、小谷毎彦議員（民主）から、議案第72号に関する反対討論。小野寺秀議員（自民）から、議案第72号に関する賛成討論。花岡ユリ子議員（共産）から、議案第1号、第6号、第7号、第13号、第14号、第17号、第18号、第23号、第25号、第29号、第34号、第35号、第49号、第55号、第56号、第60号ないし第66号、第70号ないし第72号及び第75号に関する反対討論並びに議案第44号に関する賛成討論があつて討論終結。

採決に入り、議案第72号を問題とし、起立多数により委員長報告（可決）のとおり可決。

次に、議案第1号、第6号、第7号、第13号、第14号、第17号、第18号、第23号、第25号、第29号、第34号、第35号、第49号、第55号、第56号、第60号ないし第66号、第70号、第71号及び第75号を問題とし、起立多数により委員長報告（すべて可決）のとおり可決。

最後に、議案第2号ないし第5号、第8号ないし第12号、第15号、第16号、第19号ないし第22号、第24号、第26号ないし第28号、第30号ないし第33号、第36号ないし、第48号、第50号ないし第54号、第57号ないし第59号、第67号ないし第69号、第73号及び第76号ないし第93号を問題とし、委員長報告（すべて可決）のとおり異議なく可決。

日程第2 前会より継続審査の会議案第2号を議題とし、総務委員長から報告。

採決に入り、起立少数により否決。

日程第3 会議案第1号ないし第3号を議題とし、説明及び委員会付託を省略。

採決に入り、いずれも異議なく原案可決。

日程第4 決議案第1号を議題とし、説明及び委員会付託を省略し、討論に入り、大橋晃議員（共産）から反対討論があつて討論終結。

採決に入り、起立多数により原案可決。

日程第5 意見案第2号を議題とし、前川一夫議員（共産）から提案説明。委員会付託を省略し、採決に入り、起立少数により否決。

日程第6 意見案第3号を議題とし、真下紀子議員（共産）から提案説明。委員会付託を省略し、採決に入り、起立少数により否決。

日程第7 意見案第4号及び第5号を議題とし、説明及び委員会付託を省略。

採決に入り、いずれも異議なく原案可決。

日程第8 請願審査の件を議題とし、委員長報告を省略し、採決に入り、請願審査報告書（採択）のとおり異議なく決定。

閉会中事務継続調査の件について、各常任委員長並びに議会運営委員長から申し出のとおり、閉会中継続調査に付することを異議なく決定。

今期定例会に付議された案件は、すべて議了。

任期最後の議会の閉会に当たり、知事からあいさつ。次に議長からあいさつがあつて、午後2時28分閉会。

提 出 案 件

第1回定例会において知事から提出のあった案件

議 案

提 出 年 月 日	番号	件 名	付 託 委 員 会	議 決 年 月 日	議 結 事 果
19. 2.16	1	平成19年度北海道一般会計予算	予 算	19. 3. 7	原案可決
19. 2.16	2	平成19年度北海道公債管理特別会計予算	予 算	19. 3. 7	原案可決
19. 2.16	3	平成19年度北海道小児総合保健センター事業特別会計予算	予 算	19. 3. 7	原案可決
19. 2.16	4	平成19年度北海道母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算	予 算	19. 3. 7	原案可決
19. 2.16	5	平成19年度北海道中小企業近代化資金貸付事業特別会計予算	予 算	19. 3. 7	原案可決
19. 2.16	6	平成19年度北海道苦小牧東部地域開発出資特別会計予算	予 算	19. 3. 7	原案可決
19. 2.16	7	平成19年度北海道石狩湾新港地域開発出資特別会計予算	予 算	19. 3. 7	原案可決
19. 2.16	8	平成19年度北海道農業改良資金貸付事業特別会計予算	予 算	19. 3. 7	原案可決
19. 2.16	9	平成19年度北海道沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計予算	予 算	19. 3. 7	原案可決
19. 2.16	10	平成19年度北海道林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計予算	予 算	19. 3. 7	原案可決
19. 2.16	11	平成19年度北海道公共下水道事業特別会計予算	予 算	19. 3. 7	原案可決
19. 2.16	12	平成19年度北海道流域下水道事業特別会計予算	予 算	19. 3. 7	原案可決
19. 2.16	13	平成19年度北海道営住宅事業特別会計予算	予 算	19. 3. 7	原案可決
19. 2.16	14	平成19年度北海道住宅供給公社経営健全化資金貸付事業特別会計予算	予 算	19. 3. 7	原案可決
19. 2.16	15	平成19年度北海道地方競馬特別会計予算	予 算	19. 3. 7	原案可決
19. 2.16	16	平成19年度北海道病院事業会計予算	予 算	19. 3. 7	原案可決
19. 2.16	17	平成19年度北海道電気事業会計予算	予 算	19. 3. 7	原案可決
19. 2.16	18	平成19年度北海道工業用水道事業会計予算	予 算	19. 3. 7	原案可決
19. 2.16	19	北海道公立大学法人札幌医科大学への職員の引継ぎに関する条例案	総 務	19. 3. 7	原案可決
19. 2.16	20	北海道地方独立行政法人に係る重要な財産を定める条例案	総 務	19. 3. 7	原案可決
19. 2.16	21	北海道留置施設視察委員会条例案	総 務	19. 3. 7	原案可決
19. 2.16	22	地方自治法の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例案	総 務	19. 3. 7	原案可決
19. 2.16	23	北海道職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案	予 算	19. 3. 7	原案可決
19. 2.16	24	北海道職員等の退職手当に関する条例の一部を改正する条例案	総 務	19. 3. 7	原案可決
19. 2.16	25	北海道職員等の定数に関する条例の一部を改正する条例案	予 算	19. 3. 7	原案可決
19. 2.16	26	北海道個人情報保護条例の一部を改正する条例案	総 務	19. 3. 7	原案可決
19. 2.16	27	政治倫理の確立のための北海道知事の資産等の公開に関する条例の一部を改正する条例案	総 務	19. 3. 7	原案可決
19. 2.16	28	北海道情報公開条例の一部を改正する条例案	総 務	19. 3. 7	原案可決
19. 2.16	29	北海道札幌道税事務所条例案	総 務	19. 3. 7	原案可決
19. 2.16	30	北海道国民保護対策本部及び北海道緊急対処事態対策本部条例の一部を改正する条例案	総 務	19. 3. 7	原案可決
19. 2.16	31	北海道保健福祉部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案	保健福祉	19. 3. 7	原案可決
19. 2.16	32	北海道立診療所条例の一部を改正する条例案	保健福祉	19. 3. 7	原案可決
19. 2.16	33	北海道立衛生学院等看護職員課程修学資金貸付条例の一部を改正する条例案	保健福祉	19. 3. 7	原案可決
19. 2.16	34	北海道看護職員養成修学資金貸付条例の一部を改正する条例案	保健福祉	19. 3. 7	原案可決
19. 2.16	35	北海道立看護学院条例の一部を改正する条例案	保健福祉	19. 3. 7	原案可決
19. 2.16	36	北海道感染症診査協議会条例の一部を改正する等の条例案	保健福祉	19. 3. 7	原案可決

提 出 年 月 日	番号	件 名	付 託 委 員 会	議 決 年 月 日	議 結 事 果
19. 2.16	37	北海道病院事業条例の一部を改正する条例案	保健福祉	19. 3. 7	原案可決
19. 2.16	38	北海道農政部手数料条例の一部を改正する条例案	農 政	19. 3. 7	原案可決
19. 2.16	39	北海道森林整備地域活動支援基金条例の一部を改正する条例案	水産林務	19. 3. 7	原案可決
19. 2.16	40	北海道建設部手数料条例の一部を改正する条例案	建 設	19. 3. 7	原案可決
19. 2.16	41	北海道道路占用料徴収条例の一部を改正する条例案	建 設	19. 3. 7	原案可決
19. 2.16	42	北海道海域使用料等徴収条例の一部を改正する条例案	建 設	19. 3. 7	原案可決
19. 2.16	43	北海道立都市公園条例の一部を改正する条例案	建 設	19. 3. 7	原案可決
19. 2.16	44	北海道立北方建築総合研究所条例の一部を改正する条例案	建 設	19. 3. 7	原案可決
19. 2.16	45	北海道公営企業条例の一部を改正する条例案	経 済	19. 3. 7	原案可決
19. 2.16	46	北海道営工業用水道料金及び分担金徴収条例の一部を改正する条例案	経 済	19. 3. 7	原案可決
19. 2.16	47	北海道企業職員定数条例の一部を改正する条例案	経 済	19. 3. 7	原案可決
19. 2.16	48	北海道教育委員会手数料条例の一部を改正する条例案	文 教	19. 3. 7	原案可決
19. 2.16	49	北海道学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案	予 算	19. 3. 7	原案可決
19. 2.16	50	北海道学校職員の勤務時間、休暇等に関する条例等の一部を改正する条例案	文 教	19. 3. 7	原案可決
19. 2.16	51	学校教育法の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例案	文 教	19. 3. 7	原案可決
19. 2.16	52	北海道公安委員会手数料条例の一部を改正する条例案	総 務	19. 3. 7	原案可決
19. 2.16	53	刑事施設及び受刑者の処遇等に関する法律の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例案	総 務	19. 3. 7	原案可決
19. 2.16	54	北海道地方警察職員の定員に関する条例の一部を改正する条例案	予 算	19. 3. 7	原案可決
19. 2.16	55	北海道地方警察職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案	予 算	19. 3. 7	原案可決
19. 2.16	56	札幌医科大学条例を廃止する条例案	総 務	19. 3. 7	原案可決
19. 2.16	57	国営土地改良事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	19. 3. 7	原案可決
19. 2.16	58	訴えの提起に関する件	建 設	19. 3. 7	原案可決
19. 2.16	59	公の施設の指定管理者の指定に関する件	環境生活	19. 3. 7	原案可決
19. 2.16	60	公の施設の指定管理者の指定に関する件	建 設	19. 3. 7	原案可決
19. 2.16	61	公の施設の指定管理者の指定に関する件	文 教	19. 3. 7	原案可決
19. 2.16	62	公の施設の指定管理者の指定に関する件	文 教	19. 3. 7	原案可決
19. 2.16	63	公の施設の指定管理者の指定に関する件	文 教	19. 3. 7	原案可決
19. 2.16	64	公の施設の指定管理者の指定に関する件	文 教	19. 3. 7	原案可決
19. 2.16	65	公の施設の指定管理者の指定に関する件	文 教	19. 3. 7	原案可決
19. 2.16	66	公の施設の指定管理者の指定に関する件	文 教	19. 3. 7	原案可決
19. 2.16	67	全国自治宝くじ事務協議会への新潟市及び浜松市の加入並びにこれに伴う全国自治宝くじ事務協議会規約の一部の変更に関する件	予 算	19. 3. 7	原案可決
19. 2.16	68	関東・中部・東北自治宝くじ事務協議会への新潟市及び浜松市の加入並びにこれに伴う関東・中部・東北自治宝くじ事務協議会規約の一部の変更に関する件	予 算	19. 3. 7	原案可決
19. 2.16	69	包括外部監査契約の締結に関する件	総 務	19. 3. 7	原案可決
19. 2.16	70	特定多目的ダム法に基づく二風谷ダム及び平取ダムの建設に関する基本計画の変更についての意見に関する件	建 設	19. 3. 7	原案可決
19. 2.16	71	北海道公立大学法人札幌医科大学の中期目標に関する件	総 務	19. 3. 7	原案可決
19. 2.16	72	北海道道州制特別区域計画の作成に関する件	道州制問題等調査	19. 3. 7	原案可決
19. 2.16	73	財産の処分に関する件	総 務	19. 3. 7	原案可決
19. 2.16	74	平成18年度北海道一般会計補正予算（第4号）	付託省略	19. 2.16	原案可決

提 年 月 出 日	番号	件 名	付 委 員 会	議 年 月 決 日	議 事 果
19. 2.21	75	平成18年度北海道一般会計補正予算（第5号）	予 算	19. 3. 7	原案可決
19. 2.21	76	平成18年度北海道札幌医科大学附属病院特別会計補正予算（第1号）	予 算	19. 3. 7	原案可決
19. 2.21	77	平成18年度北海道公債管理特別会計補正予算（第2号）	予 算	19. 3. 7	原案可決
19. 2.21	78	平成18年度北海道小児総合保健センター事業特別会計補正予算（第1号）	予 算	19. 3. 7	原案可決
19. 2.21	79	平成18年度北海道石狩湾新港地域開発出資特別会計補正予算（第2号）	予 算	19. 3. 7	原案可決
19. 2.21	80	平成18年度北海道中小企業近代化資金貸付事業特別会計補正予算（第1号）	予 算	19. 3. 7	原案可決
19. 2.21	81	平成18年度北海道農業改良資金貸付事業特別会計補正予算（第1号）	予 算	19. 3. 7	原案可決
19. 2.21	82	平成18年度北海道公共下水道事業特別会計補正予算（第1号）	予 算	19. 3. 7	原案可決
19. 2.21	83	平成18年度北海道流域下水道事業特別会計補正予算（第1号）	予 算	19. 3. 7	原案可決
19. 2.21	84	平成18年度北海道営住宅事業特別会計補正予算（第2号）	予 算	19. 3. 7	原案可決
19. 2.21	85	平成18年度北海道住宅供給公社経営健全化資金貸付事業特別会計補正予算（第1号）	予 算	19. 3. 7	原案可決
19. 2.21	86	平成18年度北海道地方競馬特別会計補正予算（第1号）	予 算	19. 3. 7	原案可決
19. 2.21	87	平成18年度北海道病院事業会計補正予算（第1号）	予 算	19. 3. 7	原案可決
19. 2.21	88	平成18年度北海道電気事業会計補正予算（第1号）	予 算	19. 3. 7	原案可決
19. 2.21	89	平成18年度北海道工業用水道事業会計補正予算（第2号）	予 算	19. 3. 7	原案可決
19. 2.21	90	北海道障害者自立支援対策臨時特例基金条例案	保健福祉	19. 3. 7	原案可決
19. 2.21	91	街路事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	建設	19. 3. 7	原案可決
19. 2.21	92	財産の処分に関する件	保健福祉	19. 3. 7	原案可決
19. 2.27	93	北海道議会議員及び北海道知事の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例案	総合企画	19. 3. 7	原案可決

報 告

提 年 月 出 日	番号	件 名	付 委 員 会	議 年 月 決 日	議 事 果
19. 2.16	1	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
19. 2.16	2	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
19. 2.16	3	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
19. 2.16	4	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
19. 2.16	5	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
19. 2.16	6	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
19. 2.16	7	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
19. 2.16	8	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
19. 2.16	9	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
19. 2.16	10	専決処分報告の件	報告のみ	—	—

第1回定例会において議員から提出のあった案件

会 議 案

提 出 年 月 日	番号	件 名	提 出 者	議 決 年 月 日	議 結 事 果
19. 3. 7	1	政治倫理の確立のための北海道議會議員の資産等の公開に関する条例の一部を改正する条例案	板谷 實議員ほか9人	19. 3. 7	原案可決
19. 3. 7	2	北海道議会委員会条例の一部を改正する条例案	竹内 英順議員ほか13人	19. 3. 7	原案可決
19. 3. 7	3	北海道議会会議規則の一部を改正する規則案	竹内 英順議員ほか13人	19. 3. 7	原案可決

決 議 案

提 出 年 月 日	番号	件 名	提 出 者	議 決 年 月 日	議 結 事 果
19. 3. 6	1	2008年主要国首脳会議（サミット）の北海道開催に関する決議	工藤 敏郎議員ほか3人	19. 3. 7	原案可決

意 見 案

提 出 年 月 日	番号	件 名	提 出 者	議 決 年 月 日	議 結 事 果
19. 2. 16	1	酪農・畜産基本政策と畜産物価格等に関する意見書	船橋 利実議員ほか10人	19. 2. 16	原案可決
19. 3. 6	2	国會議員の事務所費疑惑の徹底解明を求める意見書	大橋 晃議員ほか3人	19. 3. 7	否 決
19. 3. 6	3	母子加算の減額に反対する意見書	大橋 晃議員ほか3人	19. 3. 7	否 決
19. 3. 6	4	地域医療を担う医師等の確保を求める意見書	本間 熊議員ほか4人	19. 3. 7	原案可決
19. 3. 6	5	地球温暖化防止に向けた森林吸収源対策の着実な推進に関する意見書	本間 熊議員ほか4人	19. 3. 7	原案可決

会議案

会議案第1号 政治倫理の確立のための北海道議会議員の資産等の公開に関する条例の一部を改正する条例案

19年1定
板谷 實議員ほか9人提出
平成19年3月7日 原案可決

政治倫理の確立のための北海道議会議員の資産等の公開に関する条例の一部を改正する条例
政治倫理の確立のための北海道議会議員の資産等の公開に関する条例（平成7年北海道条例第37号）の一部を次のように改正する。

第2条第1項第4号中「、貯金（普通貯金を除く。）及び郵便貯金（通常郵便貯金を除く。）」を「及び貯金（普通貯金を除く。）」に、「、貯金及び郵便貯金」を「及び貯金」に改め、同項第5号を削り、同項第6号中「証券取引法」を「金融商品取引法」に改め、同号を同項第5号とし、同項第7号から第10号までを1号ずつ繰り上げる。

附 則

（施行期日）

- この条例は、郵政民営化法（平成17年法律第97号）の施行の日から施行する。
ただし、第2条第1項の改正規定（同項第4号に係る部分を除く。）は、公布の日から起算して10月を超えない範囲内において議長が定める日から施行する。
（経過措置）
- この条例による改正後の政治倫理の確立のための北海道議会議員の資産等の公開に関する条例第2条の規定の適用については、この条例の施行の日前に有していた郵便貯金（通常郵便貯金を除く。）及び旧郵便貯金（郵政民営化法等の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成17年法律第102号）附則第3条第10号に規定する旧郵便貯金（通常郵便貯金を除く。）をいう。）は、預金とみなす。

説 明

政治倫理の確立のための国会議員の資産等の公開等に関する法律の改正に伴い、規定の整備を行うため、この条例を制定しようとするものである。

会議案第2号 北海道議会委員会条例の一部を改正する条例案

19年1定
竹内 英順議員ほか13人提出
平成19年3月7日 原案可決

北海道議会委員会条例の一部を改正する条例

北海道議会委員会条例（昭和31年北海道条例第61号）の一部を次のように改正する。
第2条第3号及び第4号中「12人」を「11人」に改め、同条第6号及び第8号中「13人」を「12人」に改める。
第6条第1項ただし書を次のように改める。

ただし、閉会中においては、議長が指名することができる。

第6条第2項中「はかつて」を「諮って」に改め、同項に次のただし書を加える。

ただし、閉会中においては、議長が変更することができる。

第6条第3項中「前項」を「第2項」に改め、同項を同条第4項とし、同条第2項の次に次の1項を加える。

3 第1項ただし書の規定により委員を指名したとき及び前項ただし書の規定により常任委員の所属を変更したときは、議長は、その旨を次の議会に報告しなければならない。

第12条に次の1項を加える。

2 前項の規定により議会運営委員及び特別委員の辞任を許可したときは、議長は、その旨を次の議会に報告しなければならない。

附 則

この条例は、平成19年4月30日から施行する。

説 明

議員定数の減員に伴い常任委員会の委員定数を改定するとともに、地方自治法の改正にかんがみ閉会中において議長が常任委員を指名することができることとするため、この条例を制定しようとするものである。

会議案第3号 北海道議会会議規則の一部を改正する規則案

19年1定
竹内 英順議員ほか13人提出
平成19年3月7日 原案可決

北海道議会会議規則の一部を改正する規則

北海道議会会議規則（昭和31年北海道議会告示第1号）の一部を次のように改正する。

第14条に次の1項を加える。

2 委員会が議案を提出しようとするときは、その案をそなえ、理由を付け、委員長名をもつて、議長に提出しなければならない。

第38条中第2項を第3項とし、第1項の次に次の1項を加える。

2 前項の規定にかかわらず、委員会提出に係る議案は、委員会に付託しない。

ただし、議会の議決で付託することができる。

第78条第3項中「第109条の2第3項」を「第109条の2第4項」に改める。

第104条及び第114条中「第38条第2項」を「第38条第3項」に改める。

附 則

この規則は、平成19年4月30日から施行する。

説 明

地方自治法の改正にかんがみ、委員会による議案提出の手続及び委員会提出議案に係る議事について定めることとし、併せて規定の整備を行うため、この規則を制定しようとするものである。

決議案

決議案第1号 2008年主要国首脳会議（サミット）の北海道開催に関する決議

19年1定
工藤 敏郎議員ほか3人提出
平成19年3月7日 原案可決

主要国首脳会議、いわゆるサミットは、経済・社会問題を中心に国際社会が直面するさまざまな重要課題について、8カ国の首脳が一堂に会し、自由闊達な意見交換を通じて、その解決に向けたコンセンサスを形成する会議であり、その成果として発せられる宣言は、世界の平和と繁栄への指針となっており、主要国の政策協調の場であるサミットの重要性はますます高まっている。

我が国ではこれまで、東京で3回、2000年には九州・沖縄で開催され、2008年には、日本が議長国となり開催される予定である。

首脳を初め各国要人の受け入れに際して求められるのは、「落ち着いた環境で議論ができる場所」であり、そのため、最近のサミット開催地の主流はリゾート地となっている。また、昨今、国際テロが頻発していることにかんがみれば、各国首脳の安全確保に万全を期することが望まれる。2008年のサミットは、我が国有数のリゾート地であり、かつ、交通アクセス、気候が優れしており、完璧な警備体制も期待できる北海道洞爺湖町で開催すべきである。

北海道は、東アジアを中心とした近隣諸国地域との交流の推進など戦略的な自治体外交の推進、貿易・経済交流の推進や国際観光の振興など北海道ブランドの世界への発信、外国人も暮らしやすい環境づくりなど国際社会との共生環境づくりの3つの基本方針のもと、国際化推進施策を展開するなど、国際貢献の一翼を担い得る世界に開かれた地域づくりを積極的に進めているところである。

湖畔のリゾート、奥深い森、荘厳な山からの眺望、火山の神秘と驚異、豊かな田園と海など北海道の自然や歴史、文化などを存分に味わうことができる、北海道洞爺湖町においてサミットが開催されることとは、有珠山噴火災害から復興した洞爺湖町の姿や北海道ブランドを世界に発信する好機であるとともに、我が国の最重要課題の一つである北方領土問題解決の弾みにもなり、誠に意義深いものである。

また、近年のサミット開催は簡素な会議を行う傾向にあることから、洞爺湖周辺地域など、静かな環境の中でのコンパクトで効率的な開催が可能である。

よって、本議会は、2008年サミットの北海道洞爺湖町における開催を強く要望する。

以上、決議する。

平成 年 月 日

北海道議会

意 見 案

意見案第1号 酪農・畜産基本政策と畜産物価格等に関する意見書

19年1定
船橋 利実議員ほか10人提出
平成19年2月16日 原案可決

本道の酪農・畜産については、食生活の多様化等により畜産物の需要が堅調に拡大する中で、国内最大の酪農・畜産地帯に発展し、生産資材産業や乳業・食肉加工業などそ野の広い関連産業とともに、地域の雇用や経済を支える基幹産業として極めて重要な地位を占めている。

しかしながら、日豪EPA交渉の行方が予断を許さない状況にあり、また、ここ数年の飲用牛乳の消費低迷や脱脂粉乳の過剰在庫など、本道の酪農・畜産はかつてない厳しい局面を迎えており、畜産物の安全・安心の確保を推進することはもとより、意欲ある担い手の育成・確保や自給飼料に立脚した酪農畜産経営の展開などによる生産基盤の強化に向けた施策の積極的な推進が不可欠である。

よって、国において、次の事項について適切な措置を講ずるよう強く要望する。

記

1 EPA・WTO交渉に当たっては、多様な農業の共存を目指す我が国の主張が適切に反映されるよう、国民の合意のもと、確固たる姿勢で粘り強く交渉に臨むこと。

(1) EPA交渉に当たっては、関税撤廃の例外品目を設定するなど適切に対応すること。

特に日豪交渉においては、牛肉、乳製品、米、小麦、砂糖などの重要品目の関税が撤廃されれば、道内農業を初め関連産業に甚大な打撃を与えることはもとより、地域の経済・社会の崩壊につながりかねないことから、これら重要品目を関税撤廃の対象から除外するなど適切に対応すること。

(2) WTO農業交渉に当たっては、農業・農村の多面的な機能の発揮や食料安全保障の確保を図るなど、日本提案の実現を目指すというこれまでの基本方針を堅持すること。

また、上限関税の設定に反対するとともに、重要品目の数を十分に確保するなど、本道の主要産品である乳製品や米、でん粉、雑豆、砂糖等に係る適切な国境措置を確保すること。

2 平成19年度酪農・畜産物価格等について

(1) 加工原料乳生産者補給金単価については、加工原料乳地帯の生乳の再生産を確保するとともに、生産者の経営安定が図られるよう適切に設定すること。

また、加工原料乳限度数量については、生産意欲や生産基盤の維持に配慮しつつ、需給動向に即して適切に設定すること。

(2) 指定食肉（牛肉及び豚肉）の安定価格については、再生産の確保と経営の安定が図られるよう適切に設定すること。

(3) 肉用子牛の保証基準価格については、品種ごとに再生産が確保されるよう適切に設定すること。

3 牛乳・乳製品の需給関連対策の推進について

(1) 飲用牛乳の消費低迷や脱脂粉乳の過剰在庫など生乳需給が厳しくなる中、牛乳・乳製品の持つ機能性のPRや新規需要開拓のための商品開発など消費拡大対策を推進すること。

(2) 需給動向に即した生乳生産を図るため、今後、需要の増加が見込まれ、輸入品との一定の競争力を有するチーズや生クリーム等液状乳製品向け生乳の需要拡大対策を充実するととも

に、必要な予算を確保すること。

4 畜産物の安全・安心の確保に向けた対策の推進について

- (1) BSEの感染原因の究明や生前診断法の確立などを進めるとともに、利用できない肉骨粉の処理に必要な予算を確保すること。

また、BSE発生農家における経営再建支援等を引き続き講ずるとともに、必要な予算を確保すること。

- (2) 産地食肉センター等におけるBSE対策等の強化に必要な予算を確保するとともに、牛トレーサビリティ制度の円滑な運用を推進すること。

米国産等牛肉の輸入については、リスク管理を行う国の責任において輸出プログラムの遵守を担保するとともに、安全・安心な牛肉を求める消費者の選択が可能となるよう外食産業の牛肉や牛肉加工食品の原産国表示について推進すること。

- (3) 高病原性鳥インフルエンザについては、国内における感染ルートの究明や発生の未然防止に努めるとともに、畜産経営や畜産物の需給に重大な影響を及ぼす伝染性疾病の万が一の発生に備え、経営再開・維持に必要な予算の確保を図ること。

5 酪農・畜産関連施策の推進について

- (1) 家畜排せつ物法の管理基準に応急的に対応している農家等が、恒久的な家畜排せつ物処理施設の整備を実施できるよう、畜産環境整備リース事業の予算を確保すること。

- (2) 自給飼料基盤に立脚した畜産経営を育成するため、飼料生産の組織化・外部化や、草地の生産性の向上及び放牧の推進に対する支援対策を引き続き講ずること。

- (3) 生産基盤の維持・強化を図るため、酪農生産基盤改善支援対策事業の予算を確保するとともに、酪農ヘルパー等地域の経営支援組織に対する支援を充実すること。

- (4) 肉用牛や養豚の生産基盤の維持と経営体質の強化を図るため、地域の実態に即した担い手の確保や優良繁殖牛の確保、効率的な生産技術の普及などの支援対策を引き続き講ずるとともに、必要な予算を確保すること。

また、価格低落時における経営の安定を図るため、肉用牛肥育経営安定対策事業及び地域肉豚生産安定基金造成事業を引き続き講ずるとともに、必要な予算を確保すること。

米国産牛肉の輸入再開等によって競合する乳用種牛肉の生産・販売促進対策に必要な予算を確保すること。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣
農林水産大臣

各通

北海道議会議長 高橋文明

意見案第2号 国会議員の事務所費疑惑の徹底解明を求める意見書

19年1定
大橋 晃議員ほか3人提出
平成19年3月7日 否 決

一部国会議員、とりわけ現職閣僚の事務所費の使途にかかる疑惑に国民の批判が高まっている。マスメディアの世論調査でも、「疑惑の実態が解明されていない」が85%（朝日新聞1月23日）に上っているものもある。家賃のかからない国会の議員会館に主たる政治事務所を置きながら、政治資金収支報告書に年間数千万円もの巨額の事務所費を計上していることは、現行の政治資金規正法に照らしても、違法・脱法の疑いがもたれる。

政治資金規正法は、「政治活動費」には、5万円以上の支出に領収書の添付を求めており、「事務所費」など経常経費には総額の報告を求めるだけで、領収書の添付を求めていない。「事務所費」に領収書の添付を求めていないのは、その使途が家賃や電話代などの固定的経費に限定されているからである。同時に、「事務所費」であっても、政治団体は帳簿への記録と領収書の徴収を義務づけられている。この趣旨に照らせば、家賃がかからず、都内なら電話代もかからぬ議員会館に「主たる事務所」を置きながら、1千万円を超えるような巨額の事務所費が計上されること自体、極めて不自然である。

政治資金規正法の立法趣旨は、「政治活動の公明と公正を確保」することにある。したがって、政治団体は、国民の浄財である政治資金の収支を常に明らかにして国民の判断にゆだねるべきである。

よって、国においては、国民の疑惑を招くことのないよう次の事項について強く要望する。

記

- 現職閣僚にかかる疑惑は、閣僚個人とともに、任命権者である首相が責任を持って調査し、結果を公表すること。
- 関係政党と議員は、自浄能力を發揮し、保管義務のある帳簿と領収書を示すなど国民への説明責任を果たすこと。
- 現行法でも違法・脱法の疑惑のある問題であり、政治への信頼回復がかかった重い課題として、「法改正」が必要などと解明を回避・先送りせず、速やかに徹底解明すること。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣

各通

北海道議会議長 高橋文明

意見案第3号 母子加算の減額に反対する意見書

19年1定
大橋 晃議員ほか3人提出
平成19年3月7日 否 決

長引く不況や相次ぐ医療、福祉制度の改正で生活保護の受給者が増加している。しかも、生活保護費も各種加算の廃止や減額が次々と行われ保護世帯にとっては厳しい生活になっている。

特に、一人親、母子家庭の所得は215万円で一般家庭の580万円の半分以下である。その上、教育費に出費がかさむ中学生、高校生のいる世帯では、母子加算が毎年減額されている。一般家庭でもこの時期は教育に多くの支出を伴っており、教育を等しく受けるための加算が削減されると、子供に影響を及ぼすこととなる。

厚生労働省が設置している国立社会保障・人口問題研究所の報告書では「支給期限に制限をつけることは、自立促進につながらないばかりか、母子世帯の子供の経済状況を悪化させるおそれがある。」と記述している。子供の成長を保障するためにも、また、貧困の連鎖を断ち切るためにも母子加算は必要である。

よって、国においては、中学生、高校生のいる家庭への母子加算の減額をやめるよう要望する。
以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
厚生労働大臣

各通

北海道議会議長 高橋文明

意見案第4号 地域医療を担う医師等の確保を求める意見書

19年1定
本間 勲議員ほか4人提出
平成19年3月7日 原案可決

少子高齢化の進展、医療ニーズの多様化など医療を取り巻く環境は大きく変化しており、地域による医師の偏在化や診療科における医師の偏在化、さらには、医師の絶対的不足が大きな社会問題となっている。

一方、小児科勤務医の月100時間を超す時間外労働による突然死など、医師不足に起因した医師の過重労働の問題は深刻な実態にある。

さらに、地方公的医療機関などの慢性的な医師不足とともに臨床研修制度によって医育大学への医師引き揚げ、昨年4月の診療報酬改定に伴い病院経営が悪化し、診療科目の休廃止や病院の縮小ないしは閉鎖に追い込まれている状況にある。

よって、国においては、適切な地域医療提供体制の整備に向け、地域医療を担う医師を確保するため、次の措置を講ずるよう強く要望する。

記

- 1 全国的な医師配置に係る調整等を行い、医師不足地域の医師確保対策を支援するシステムを構築すること。
- 2 道内医育大学の入学定員枠を拡大し、増員分については地域枠とすること。
- 3 医師の過重労働のは正を図るとともに病院運営を適切に保つことができるよう、診療報酬を抜本的に見直すこと。
- 4 臨床研修制度の導入による影響を検証し、べき地勤務医師の確保につながる臨床研修カリキュラムを整備するなど制度の改善を図ること。
- 5 特定診療科による訴訟率の差が医師偏在を誘引している一面もあることから、訴訟率の高い診療科の無過失補償制度の導入など有効な施策を整備すること。
- 6 特定診療科の医療資源の集約化・重点化について、住民の合意形成のための施策を実施すること。
- 7 女性医師等の就業環境整備を推進すること。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
文部科学大臣
厚生労働大臣

各通

北海道議会議長 高橋文明

意見案第5号 地球温暖化防止に向けた森林吸収源対策の着実な推進に関する意見書

19年1定
本間 勲議員ほか4人提出
平成19年3月7日 原案可決

平成17年に閣議決定された京都議定書目標達成計画では、京都議定書に基づく我が国の温室効果ガス削減約束を達成するため、年間1300万炭素トンを森林吸収で確保することとしている。

また、政府は平成19年度から24年度の6年間において毎年20万ヘクタールの追加的な森林整備が必要としており、平成19年度当初予算案等において、約23万ヘクタールの追加整備に必要な予算として765億円を決定したところである。

しかしながら、長期にわたる林業採算性の低下等により森林所有者の施業意欲が減退していることに加え、地方公共団体も極めて厳しい財政状況にあることから、間伐等の森林吸収源対策を着実に実施することが非常に困難な状況にある。

よって、国においては、森林吸収源対策の着実な推進を図るために、森林所有者が意欲を持って林業経営に当たることができるよう次の事項について要望する。

記

- 1 林業採算性向上のための施策・制度の一層の充実を図ること。
- 2 森林所有者及び地方公共団体に対する新たな財政措置を実現すること。
- 3 企業の社会貢献による森林づくりなど森林整備を社会全体で支えるための制度を創設すること。
以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣
文部科学大臣
厚生労働大臣
農林水産大臣
経済産業大臣
国土交通大臣
環境大臣

各通

北海道議会議長 高橋文明

請　願・陳　情

① 第1回定例会において各常任・特別委員会に付託されたもの

請　願

文書表 番　号	件　名	付　託 委　員　会	審　査　の 結　果
92	AED（自動体外式除細動器）の早期設置を求める件	文　教	採　択
93	学校現業職「民間委託化」方針の撤回についての件	文　教	審議未了
94	公共サービスの安易な民間開放に反対し、国民の「安心・安全」の確立を求める意見書採択を求める件	総　務	審議未了
95	夕張市における透析治療存続と通院交通費助成についての件	保健福祉	審議未了

② 継続審査中のものであって、第1回定例会において採否の決定があったもの

請　願

文書表 番　号	件　名	付　託 委　員　会	審　査　の 結　果
1	北海道有朋高等学校「移転計画」の凍結を求める件	文　教	審議未了
3	義務教育諸学校事務職員・栄養職員給与費を始めとする義務教育費国庫負担制度の堅持についての件	文　教	審議未了
5	乳幼児医療費助成制度の拡充を求める件	保健福祉	審議未了
11	公立高等学校の学級削減に反対し、小中高30人以下学級の早期実現を求める件	文　教	議決不要
19	すべての子供にゆきとどいた教育を進めるための件	文　教	審議未了
21	公立高校に障害児学級の設置を求める件	文　教	審議未了
24	「危険を増大させ、安全性の確認のない北関東、甲信越、北陸、東北の15県のPCBを北海道で処理することに同意しないこと」と「現存するPCBの徹底調査と保管指導を強めること」を求める件	環境生活	審議未了
27	公立高等学校の学級削減に反対し、小中高30人以下学級の早期実現を求める件	文　教	審議未了
28	公立高等学校の学級削減に反対し、小中高30人以下学級の早期実現を求める件	文　教	議決不要
29	公立高等学校の学級削減に反対し、小中高30人以下学級の早期実現を求める件	文　教	審議未了
35	産業廃棄物処理施設の設置・稼働の中止を求める件	環境生活	審議未了
41	北海道警の「裏金」問題の徹底解明を求める件	総　務	審議未了
47	白石区中央2条・3条5丁目、6丁目に信号機設置を求める件	総　務	審議未了
51	点字等による選挙公報の発行に関する件	総合企画	審議未了
52	岩見沢農業高校における「高等学校寄宿舎サポート事業」の継続を求める件	文　教	議決不要
53	北海道置戸高等学校における「高等学校寄宿舎サポート事業」の継続を求める件	文　教	議決不要
54	遠別農業高等学校における「高等学校寄宿舎サポート事業」の継続を求める件	文　教	議決不要
55	帶広農業高校における「高等学校寄宿舎サポート事業」の継続を求める件	文　教	議決不要
56	北海道中頓別農業高等学校における「高等学校寄宿舎サポート事業」の継続を求める件	文　教	議決不要
59	苫小牧市内公立高等学校の間口を削減しないよう計画の見直しを求める件	文　教	議決不要
60	北海道中札内高等学校の学級削減に反対し、小中高30人以下学級の早期実現を求める件	文　教	議決不要

文書表 番号	件 名	付 託 委 員 会	審 査 の 結 果
64	地方自治法第100条に基づく権限を付与する「北海道警察の不正経理処理問題調査特別委員会」の設置を求める件	総務	審議未了
67	小中高30人以下学級の早期実現、私学助成の抜本的拡充などすべての子供にゆきとどいた教育を進めるための件	文教	審議未了
68	北海道朝鮮初中高級学校への補助金の予算減額に反対し、より一層の支援を求める件	文教	議決不要
69	ゆたかな私学教育の実現を求める私学助成に関する件	文教	審議未了
70	高校生・大学生・青年に雇用と働くルールを求める件	経済	審議未了
71	最低賃金引き上げ・改善を求める件	経済	審議未了
72	「高校教育に関する指針（案）」を撤回し、少人数学級実現など教育条件整備の責任を果たす新たな計画の策定を求める件	文教	審議未了
74	苫小牧南高等学校の間口を削減しないよう計画の見直しを求める件	文教	議決不要
75	道営住宅駐車場の自治会委託費などに関する件	建設	審議未了
76	雇用保険の特例一時金の廃止・改悪に反対し国の季節労働者対策の強化を求める件	経済	議決不要
77	道営住宅駐車場の自治会委託費などに関する件	建設	審議未了
80	すべての子供にゆきとどいた教育を進めるための件	文教	審議未了
81	障害者自立支援法に関する改善を求める件	保健福祉	審議未了
82	ゆたかな私学教育の実現を求める私学助成に関する件	文教	審議未了
83	障害児を地域の高等養護学校に入れるための件	文教	審議未了
85	私立学校の保護者負担を軽減するとともに教育環境の改善のための私学助成を充実することを求める件	文教	審議未了
86	子育て支援の充実を求める件	青少年・少子対策	審議未了
87	私学助成制度の拡充を求める件	文教	審議未了
88	北海道虻田高等学校の存続を求める件	文教	審議未了
89	安全・安心の医療と看護の実現のために看護師の大幅増員を求める件	保健福祉	審議未了
91	療養病床の削減中止とリハビリテーションの日数制限の撤廃を求める件	保健福祉	審議未了

陳情

文書表 番号	件 名	付 託 委 員 会	審 査 の 結 果
1	地域共同作業所に対する補助基準額の改善を求める件	保健福祉	審議未了
2	「精神科救急医療システム」の拡充と「24時間医療相談体制」の整備を求める件	保健福祉	審議未了
4	清潔で公平・公正な住民奉仕を貫く公務員制度の確立を求める件	総務	審議未了
6	国立病院の独立行政法人化に当たり、賃金職員の雇用継承と医療・看護体制の拡充、院内保育所の継続を求める件	保健福祉	審議未了
7	重度心身障害者医療給付事業の存続・拡充を求める件	保健福祉	審議未了

委員会の動き

議会運営委員会

○2月6日（火） 開議 午前11時37分
散会 午前11時39分
議会運営委員会室
委員長 竹内 英順（自民）

- ① 平成19年第1回定例会について
・総務部長から招集日を2月16日（金）とする旨発言があり、これを了承。
・総務部長から提出予定の主要案件について説明。
・会期について20日間とすることを決定。
・日程について次のとおり取り進めることを決定。

[第2回定例会]

2月16日	本会議（提案説明）
2月17日～2月20日	休会
2月21日	本会議（一般質問）
2月22日	休会
2月23日	本会議（一般質問）
2月24日～2月25日	休会
2月26日	本会議（一般質問）
2月27日	本会議（一般質問、予算特別委員会設置）
2月28日～3月6日	休会
3月7日	本会議

○2月15日（木） 開議 午前9時22分
散会 午前9時28分
議会運営委員会室
委員長 竹内 英順（自民）

- ① 提出議案の事前説明について
・総務部長から、提出予定議案について説明。
・先議要請のあった議案74号については、明日の本会議において提案説明の後、質疑を行い、議決する扱いとすることを決定。
・議案74号に関する質疑について、2名の通告があり、質疑の順位は、配付の通告一覧のとおりとすることを決定。
② 一般質問の通告について
・2月19日（月）の正午までとする。
③ 予算特別委員会について

- ・19人の委員をもって構成し、分科会方式による審査方法で取り進めることを決定。
- ・委員の配分数は、自民党・道民会議10人、民主党・道民連合6人、フロンティア1人、公明党1人、日本共産党1人とする。
- ・副委員長の配分は、委員長は自民党・道民会議、副委員長は民主党・道民連合とする。
- ・委員名簿の提出は、2月23日（金）正午までとする。

④ 休会について

- ・議案調査のため、2月19日から20日まで本会議を休会し、2月21日（水）に再開することを決定。

⑤ 2月16日の本会議議事順序について

- ・明日の委員会において協議する。

○2月16日（金） 開議 午前9時17分

散会 午前9時19分
議会運営委員会室
委員長 竹内 英順（自民）

① 意見案の取り扱いについて

- ・配付の意見案第1号の提出があり、本日の本会議において議決することを決定。

② 本日の本会議議事順序について

- ・事務局長説明のとおりとする。

③ 本会議開議時刻について

- ・午前10時開会とする。

○2月21日（水） 開議 午前9時38分

散会 午前9時40分
議会運営委員会室
委員長 竹内 英順（自民）

① 元議員の逝去について

- ・伊藤弘氏（旭川市選出、第21～22期、2月20日逝去）について報告。

② 提出議案の事前説明について

- ・総務部長から、追加提出議案について説明。
- ・追加提出議案については、本日の本会議において提案説明を行った後、一般質問に入ることを決定。

③ 一般質問について

- ・20名の通告があり、個人別の順位については、配付の通告一覧のとおりとする。

- ④ 一般質問の進め方について
 - ・本日は1番から4番までの4名、2月23日（金）は5番から10番までの6名、2月26日（月）は11番から14番までの4名、6月27日（火）は15番から20番までの6名の予定で取り進めることを決定。
- ⑤ 休会について
 - ・議案調査のため、2月22日（木）は本会議を休会することとし、2月23日（金）再開することを決定。
- ⑥ 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
- ⑦ 本会議開議時刻について
 - ・午前10時開会とする。

○2月23日（金） 開議 午前9時17分
 散会 午前9時19分
 議会運営委員会室
 委員長 竹内 英順（自民）

- ① 本日の本会議について
 - ・一般質問、5番から10番までの6名を行う。
- ② 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
- ③ 本会議開議時刻について
 - ・午前10時開会とする。

○2月26日（月） 開議 午後零時17分
 散会 午後零時19分
 議会運営委員会室
 委員長 竹内 英順（自民）

- ① 本日の本会議について
 - ・一般質問、11番から14番までの4名を行う。
- ② 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
- ③ 本会議開議時刻について
 - ・午後1時開会とする。

○2月27日（火） 開議 午前9時21分
 散会 午前9時25分
 議会運営委員会室
 委員長 竹内 英順（自民）

- ① 一般質問について

- ・本日は、15番から20番までの6名を行う。
- ② 提出議案の事前説明について
 - ・総務部長から、追加提出議案について説明。
 - ・追加提出議案については、本日の本会議において一般質問終了後、提案説明を行うことを決定。
- ③ 予算特別委員会について
 - ・本日、一般質問終了後設置する。
 - ・委員の選任は、配付名簿のとおりとする。
- ④ 議案の各委員会付託について
 - ・配付資料のとおり付託することを決定。
- ⑤ 休会について
 - ・各委員会付託議案審査のため、2月28日から3月2日まで及び3月5日から6日までは本会議を休会することとし、3月7日（水）再開することを決定。
- ⑥ 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
- ⑦ 本会議開議時刻について
 - ・午前10時開会とする。
 - ・3月7日の本会議は、午後1時開会とする。

○3月7日（水） 開議 午後零時23分
 散会 午後零時30分
 議会運営委員会室
 委員長 竹内 英順（自民）

- ① 元議員の逝去について
 - ・井口ゑみ氏（小樽市選出、第14～18期、2月28日逝去）について報告。
- ② 各委員会付託議案の審議状況について
 - ・継続審査中の会議案第2号について、昨日の総務委員会において、審議を終了したことを報告。
 - ・各委員会付託議案は、すべて（予算40件、総務16件、保健福祉9件、農政2件、水産林務1件、建設9件、経済3件、文教9件、環境生活1件、道州制1件、総合企画1件、以上92件）議了したことを報告。
- ③ 会議案の取り扱いについて
 - ・会議案第1号の提出があり、本日の本会議において議決することを決定。
- ④ 委員会条例及び会議規則について
 - ・地方自治法の一部改正に伴い、所要の改正を行う必要があることから、配付の会議案第2

号及び第3号を本日の本会議において議決することを決定。

⑤ 決議案の取り扱いについて

- ・配付の決議案第1号の提出があり、本日の本会議において議決することを決定。

⑥ 意見案の取り扱いについて

- ・配付の意見案第2号ないし第5号の提出があり、本日の本会議において議決することを決定。

⑦ 請願の審査について

- ・配付のとおり文教委員会から審査結果の報告があった請願について、本日の本会議で議決することを決定。

⑧ 本委員会における調査中の案件について

- ・配付の申し出書のとおり、議長に、閉会中継続調査を申し出ることを決定。
- ・今定例会終了後は、特に緊急かつ重要問題が発生しない限り、委員会を開催しない扱いとする。

⑨ 理事者の発言について

- ・総務部長から発言のあった知事のあいさつについては、了承することを決定。

⑩ 本日の本会議議事順序について

- ・事務局長説明のとおりとする。

⑪ 理事者の発言について

- ・総務部長から発言のあった専決処分については、了承することを決定。

⑫ 本会議開議時刻について

- ・午後1時開会とする。

常任委員会

総務委員会

○1月9日(火) 開議 午後1時26分

散会 午後1時49分

第10委員会室

委員長 鎌田 公浩(自民)

一般議事

- ① 平成19年度国の施策及び予算に関する中央折衝実施の報告を了承。
- ② 総務部長及び道警本部総務部長から、平成19年度国費予算案の概要について報告。
- ③ 道警本部交通部長から、平成18年の交通事故の発生概況と本年の主な抑止対策について報告。
- ④ 山本雅紀委員(自民)から質問及び意見。
(1) 札幌医科大学の独立行政法人化について

○2月6日(火) 開議 午後1時26分

散会 午後1時53分

第10委員会室

委員長 鎌田 公浩(自民)

一般議事

- ① 危機対策局長から、北海道国民保護計画の変更について報告。
- ② 沢岡信広委員(民主)から質問。
(1) 交際費・食糧費の支出のあり方について

○2月15日(木) 開議 午前10時25分

散会 午前10時52分

第10委員会室

委員長 鎌田 公浩(自民)

一般議事

- ① 総務部長及び道警本部総務部長から、平成19年第1回定例会提出予定案件について説明。
- ② 行政改革局長から、事務事業の一斉点検結果について報告。

○3月6日(火) 開議 午前10時19分

散会 午前10時43分

第10委員会室

委員長 鎌田 公浩(自民)

付託案件の審査

議案第19号

北海道公立大学法人札幌医科大学への職員の引継ぎに関する条例案
(原案可決)

議案第20号

北海道地方独立行政法人に係る重要な財産を定める条例案
(原案可決)

議案第21号

北海道留置施設視察委員会条例案
(原案可決)

議案第22号

地方自治法の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例案
(原案可決)

議案第24号

北海道職員等の退職手当に関する条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第26号

北海道個人情報保護条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第27号

政治倫理の確立のための北海道知事の資産等の公開に関する条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第28号

北海道情報公開条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第29号

北海道札幌道税事務所条例案
(原案可決)

議案第30号

北海道国民保護対策本部及び北海道緊急対処事態対策本部条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第52号

北海道公安委員会手数料条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第53号

刑事施設及び受刑者の待遇等に関する法律の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例案
(原案可決)

議案第56号

札幌医科大学条例を廃止する条例案

	(原案可決)	計画素案」及び「夕張市の財政再建と地域活性化に向けた道の支援策」について報告。
議案第69号 包括外部監査契約の締結に関する件	(原案可決)	千葉英守委員（自民）、高橋由紀雄委員（民主）、荒島仁委員（公明）及び大橋晃委員（共産）から質疑。
議案第71号 北海道公立大学法人札幌医科大学の中期目標に関する件	(原案可決)	
議案第73号 財産の処分に関する件	(原案可決)	
会議案第2号 北海道行政公益通報条例案	(否 決)	

請願・陳情の審査

請願第41号、第47号、第64号及び第94号並びに陳情第4号	(審議未了)
--------------------------------	--------

一般議事

- ① 総務部長から、専決処分予定事案について説明。
- ② 所管事務について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。
- ③ 今後の委員会の運営について決定。

総合企画委員会

○1月9日(火)	開議 午後1時29分 散会 午後2時21分 第2委員会室 委員長 原田 裕(自民)
----------	--

一般議事

- ① 企画振興部長から、平成19年度国費予算案の概要について報告。
- ② 千葉英守委員（自民）から質問。
(1) サミットについて
- ③ 大橋晃委員（共産）から質問。
(1) 夕張財政問題について

○1月30日(火)	開議 午後1時47分 散会 午後4時 第2委員会室 委員長 原田 裕(自民)
-----------	---

一般議事

- ① 地域振興・計画局長から、「夕張市財政再建

○2月6日(火)	開議 午後1時16分 散会 午後1時46分 第2委員会室 委員長 原田 裕(自民)
----------	--

一般議事

- ① 地域振興・計画局長から、「最近の経済動向及び企業経営者意識調査結果」について報告。
- ② 千葉英守委員（自民）から質問。
(1) 夕張市の観光施設などについて
(2) 夕張市立病院について

○2月15日(木)	開議 午前10時29分 散会 午前10時51分 第2委員会室 委員長 原田 裕(自民)
-----------	--

一般議事

- ① 知事政策部長及び企画振興部長から、平成19年第1回定例会提出予定案件について説明。
- ② 企画振興部長から、「第3次北海道長期総合計画第4回推進状況報告書」について報告。

○2月28日(水)	開議 午後3時35分 散会 午後4時24分 第2委員会室 委員長 原田 裕(自民)
-----------	--

一般議事

- ① 企画振興部長から、「北海道議会議員及び北海道知事の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例案」について説明。
- ② 地域振興・計画局長から、「夕張市の財政再建計画」について報告。
千葉英守委員（自民）及び大橋晃委員（共産）から質疑。

○3月6日(火) 開議 午前10時20分
散会 午前10時29分
第2委員会室
委員長 原田 裕(自民)

付託案件の審査

議案第93号
北海道議会議員及び北海道知事の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

請願・陳情の審査

請願第51号
点字等による選挙公報の発行に関する件 (審議未了)

一般議事

- ① 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。
- ② 今後の委員会運営について決定。

環境生活委員会

○1月9日(火) 開議 午後1時22分
散会 午後1時39分
第3委員会室
委員長 滝口 信喜(民主)

一般議事

- ① 平成19年度国の施策及び予算に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ② 環境生活部長から、平成19年度国の予算案の概要について報告。
- ③ 生活局長から、平成18年の交通事故発生概況及び平成19年における交通安全運動の推進方針について報告。
- ④ 前川一夫委員(共産)から質問。
(1) 夕張市の石炭博物館について

○2月6日(火) 開議 午後1時16分
散会 午後1時44分
第3委員会室
委員長 滝口 信喜(民主)

一般議事

- ① 環境局次長から、指定管理者の候補者の選定について報告。
- ② 三井あき子委員(民主)から質問。
(1) 男女平等参画の推進について
- ③ 前川一夫委員(共産)から質問。
(1) サニックスエナジー苫小牧発電所の火災事故等について

○2月15日(木) 開議 午前10時23分

散会 午前10時49分
第3委員会室
委員長 滝口 信喜(民主)

一般議事

- ① 環境生活部長から、平成19年第1回定例会提出予定案件について説明。
- ② 生活局長から、「北海道犯罪被害者等支援基本計画(案)」について報告。
- ③ 前川一夫委員(共産)から質問。
(1) 道立自然公園の管理制度について

○3月6日(火) 開議 午前10時21分

散会 午前11時26分
第3委員会室
委員長 滝口 信喜(民主)

付託案件の審査

議案第59号
公の施設の指定管理者の指定に関する件 (原案可決)

請願の審査

請願第24号

「危険性を増大させ、安全性の確認のない北関東、甲信越、北陸、東北の15県のPCBを北海道で処理することに同意しないこと」と「現存するPCBの徹底調査と保管指導を強めること」を求める件 (審議未了)

請願第35号

産業廃棄物処理施設の設置・稼働の中止を求める件 (審議未了)

一般議事

- ① 環境生活部長から、北海道電力(株)火力発電

- 所における点検状況について報告。
作井繁樹委員（自民）及び平出陽子委員（民主）から質疑。
- ② 環境局長から、北海道PCB廃棄物処理事業の進捗状況について報告。
- ③ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。
- ④ 今後の委員会運営について決定。
- ⑤ 前川一夫委員（共産）から質問。
(1) サニックスエナジー苫小牧発電所の火災事故について

保健福祉委員会

○1月9日(火) 開議 午後1時25分
散会 午後2時20分
第7委員会室
委員長 岡田 憲明(フロンティア)

一般議事

- ① 平成19年度国の施策及び予算に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ② 保健福祉部長から、平成19年度国費予算案の概要について報告。
- ③ 保健医療局長から、北海道へき地保健医療計画（仮称）の策定について報告。
- ④ 福祉局長から、北海道障害福祉計画（仮称・素案）について報告。
- ⑤ 子ども未来推進局長から、道立中央乳児院の民間移譲について報告。
林大記委員（民主）から質疑。
- ⑥ 真下紀子委員（共産）から質問。
(1) 夕張の財政破綻にともなう医療・福祉の課題について

○2月6日(火) 開議 午後1時20分
散会 午後2時5分
第7委員会室
委員長 岡田 憲明(フロンティア)

一般議事

- ① 保健医療局長から、北海道へき地保健医療計画（仮称）原案について報告。
真下紀子委員（共産）から質疑。

- ② 保健医療局長から、平成17年度ドクターへり運航実績報告書の概要について報告。
- ③ 真下紀子委員（共産）から質問。
(1) 国保問題について

○2月15日(木) 開議 午前10時26分
散会 午前11時14分
第7委員会室
委員長 岡田 憲明(フロンティア)

一般議事

- ① 保健福祉部長から、平成19年第1回定例会提出予定案件について説明。
- ② 福祉局長から、第22回全国健康福祉祭北海道・札幌大会基本構想（案）の概要について報告。
- ③ 福祉局長から、北海道障害福祉計画（仮称）案について報告。
真下紀子委員（共産）から質疑。
- ④ 中村裕之委員（自民）から質問。
(1) エイズ予防対策について

○3月6日(火) 開議 午前10時24分
散会 午前11時8分
第7委員会室
委員長 岡田 憲明(フロンティア)

付託案件の審査

- 議案第31号
北海道保健福祉部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案 (原案可決)
- 議案第32号
北海道立診療所条例の一部を改正する条例案 (原案可決)
- 議案第33号
北海道立衛生学院等看護職員課程修学資金貸付条例の一部を改正する条例案 (原案可決)
- 議案第34号
北海道看護職員養成修学資金貸付条例の一部を改正する条例案 (原案可決)
- 議案第35号
北海道立看護学院条例の一部を改正する条例案 (原案可決)
- 議案第36号
北海道感染症診査協議会条例の一部を改正する等の条例案 (原案可決)

議案第37号

北海道病院事業条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第90号

北海道障害者自立支援対策臨時特例基金条例案
(原案可決)

議案第92号

財産の処分に関する件
(原案可決)

真下紀子委員(共産)から、議案第34号及び議案第35号について反対意見。

請願・陳情の審査

請願第95号

夕張市における透析治療存続と通院交通費助成
求める件
(審議未了)

請願第5号、第81号、第89号及び第91号並びに陳
情第1号、第2号、第6号及び第7号
(審議未了)

一般議事

- ① 保健福祉部次長から、北海道病院事業に関する次期計画の検討について報告。
- ② こども未来推進局長から、道立中央乳児院の民間移譲に係る今後のスケジュール等について報告。
- ③ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。
- ④ 今後の委員会運営について決定。
- ⑤ 真下紀子委員(共産)から質問。
 - (1) 高齢者の税負担の軽減について
 - (2) 脊髄機能障害者の交通費助成削減について

経済委員会

○1月9日(火) 開議 午後1時20分

散会 午後1時54分

第8委員会室

委員長 伊藤 政信(民主)

一般議事

- ① 平成19年度国の施策及び予算に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ② 経済部長から、平成19年度国費予算案の概要

について報告。

- ③ 経済部長から、北海道ものづくり産業振興指針について報告。
- ④ 花岡ユリ子委員(共産)から質問。
 - (1) 夕張問題について

○2月6日(火) 開議 午後1時20分

散会 午後1時53分

第8委員会室

委員長 伊藤 政信(民主)

一般議事

- ① 企業局長から、「道営電気事業のあり方に関する報告書」について報告。
菅原範明委員(自民)、木村峰行委員(民主)及び花岡ユリ子委員(共産)から質疑。

○2月15日(木) 開議 午前10時24分

散会 午前11時4分

第8委員会室

委員長 伊藤 政信(民主)

一般議事

- ① 経済部長及び企業局長から、平成19年第1回定期例会提出予定案件について説明。
- ② 経済部長から、「苫小牧東部開発新計画の進め方(素案)」について報告。
長谷秀之委員(自民)から質疑。
- ③ 経済部長から、「北海道職業能力開発計画」について報告。

○3月6日(火) 開議 午前10時20分

散会 午前11時1分

第8委員会室

委員長 伊藤 政信(民主)

付託案件の審査

議案第45号

北海道公営企業条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第46号

北海道営工業用水道料金及び分担金徴収条例の
一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第47号
北海道企業職員定数条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

請願の審査

請願第76号
雇用保険の特例一時金の廃止・改悪に反対し国
の季節労働者対策の強化を求める件
(議決不要)

請願第70号及び第71号
(審議未了)

一般議事

- ① 経済部長から、苫小牧東部開発新計画の進め
方（素案）に対する地元意見について報告。
- ② 企業局長から、水力発電施設、工業用水道施
設に係る自主点検結果について報告。
池田隆一委員（民主）から質疑。
- ③ 所管事務について、閉会中継続調査の申出を
することを決定。
- ④ 今後の委員会運営について決定。
- ⑤ 花岡ユリ子委員（共産）から質問。
(1) 北海道の基盤技術企業100選について
(2) ものづくり産業への支援について
(3) 工業試験場の予算の確保について

農政委員会

○1月9日（火） 開議 午後1時22分
散会 午後1時30分
第6委員会室
委員長 船橋 利実（自民）

一般議事

- ① 平成19年度国の施策及び予算に関する中央折
衝の実施概要の報告を了承。
- ② 農政部長から、平成19年度農業関係国費予算
政府案の概要について報告。

○2月6日（火） 開議 午後1時16分
散会 午後1時37分
第6委員会室
委員長 船橋 利実（自民）

一般議事

- ① 農政部長及び首席専門技術員から、平成19年
の普及奨励及び普及推進事項となった農業技術
の概要について報告。
- ② 北準一委員（民主）から質問。
(1) 鳥インフルエンザについて
(2) 農地・水・環境保全向上対策について

○2月15日（木） 開議 午前10時25分
散会 午前10時35分
第6委員会室
委員長 船橋 利実（自民）

一般議事

- ① 酪農・畜産基本政策と畜産物価格等に関する
意見書の発議及び中央折衝の実施を決定。
- ② 農政部長から、平成19年第1回定例会提出予
定案件について説明。

○3月6日（火） 開議 午前10時20分
散会 午前10時31分
第6委員会室
委員長 船橋 利実（自民）

付託案件の審査

議案第38号
北海道農政部手数料条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第57号
国営土地改良事業に伴う地方公共団体の負担金
に関する件
(原案可決)

一般議事

- ① 酪農・畜産基本政策と畜産物価格等に関する
中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ② 所管事務について、閉会中継続審査の申出を
することを決定。
- ③ 今後の委員会運営について決定。

水産林務委員会

○1月9日（火） 開議 午後1時22分
散会 午後1時37分
第5委員会室
委員長 三津 丈夫（民主）

建設委員会

一般議事

- ① 水産林務部長から、平成19年度水産・林業関係国費予算案の概要について報告。
- ② 水産林務部長から、日口地先沖合漁業交渉の結果について報告。

○2月6日(火) 開議 午後1時19分

散会 午後1時25分

第5委員会室

委員長 三津 丈夫(民主)

一般議事

- ① 水産林務部長から、道有林基本計画の策定について報告。

○2月15日(木) 開議 午前10時26分

散会 午前10時50分

第5委員会室

委員長 三津 丈夫(民主)

一般議事

- ① 水産林務部長から、平成19年第1回定例会提出予定案件について説明。
- ② 水産林務部長及び全国植樹祭推進室長から、第58回全国植樹祭実施計画について報告。

○3月6日(火) 開議 午前10時24分

散会 午前10時38分

第5委員会室

委員長 三津 丈夫(民主)

付託案件の審査

議案第39号

北海道森林整備地域活動支援基金条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

一般議事

- ① 水産林務部長から、水産業に係る制度の改正について報告。
- ② 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。
- ③ 今後の委員会運営について決定。

○1月9日(火) 開議 午後1時30分

散会 午後1時45分

第4委員会室

委員長 丸岩 公充(自民)

一般議事

- ① 平成19年度国の施策及び予算に関する中央折衝の実施報告を了承。
- ② 建設部長から、平成19年度建設関係国費予算案について報告。
- ③ 建設部長から、北海道耐震改修促進計画について報告。

○2月6日(火) 開議 午後1時20分

散会 午後1時26分

第4委員会室

委員長 丸岩 公充(自民)

一般議事

- ① 建設部長から、指定管理者の候補者選定について報告。

○2月15日(木) 開議 午前10時29分

散会 午前10時49分

第4委員会室

委員長 丸岩 公充(自民)

一般議事

- ① 建設部長から、平成19年第1回定例会提出予定案件について説明。
- ② 建設部長から、「北海道住生活基本計画」について報告。

○3月6日(火) 開議 午前10時25分

散会 午前10時45分

第4委員会室

委員長 丸岩 公充(自民)

付託案件の審査

議案第40号

北海道建設部手数料条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第41号
北海道道路占用料徴収条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第42号
北海道海域使用料等徴収条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第43号
北海道立都市公園条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第44号
北海道立北方建築総合研究所条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第58号
訴えの提起に関する件 (原案可決)

議案第60号
公の施設の指定管理者の指定に関する件 (原案可決)

議案第70号
特定多目的ダム法に基づく二風谷ダム及び平取ダムの建設に関する基本計画の変更についての意見に関する件 (原案可決)

議案第91号
街路事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)

請願の審査

請願第75号及び第77号 (審議未了)

一般議事

- ① 住宅局長から、カラオケボックスの安全性確保に係る緊急点検結果について報告。
- ② 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。
- ③ 今後の委員会運営について決定。

文教委員会

○1月9日(火) 開議 午後1時22分
散会 午後1時32分
第9委員会室
委員長 喜多 龍一(自民)

一般議事

- ① 企画総務部長及び学事課長から、平成19年度

国の文教予算案の概要について説明。

○2月6日(火) 開議 午後1時24分
散会 午後2時23分
第9委員会室
委員長 喜多 龍一(自民)

一般議事

- ① 生涯学習部長から、「いじめに関する実態等調査」について報告。
岩間英彦委員(自民)及び戸田芳美委員(公明)から質疑。
- ② 教職員局長から、道立高等学校以外の学校における免許外教科担任の申請漏れの状況について報告。
- ③ 生涯学習推進局長から、道立青少年教育施設における指定管理者候補者の選定について報告。
- ④ 生涯学習推進局長から、エゾナキウサギの保護に係る関係市町村の意向調査結果について報告。
- ⑤ 久田恭弘委員(自民)から質問。
(1) 国旗・国歌問題について

○2月15日(木) 開議 午前10時26分
散会 午前11時10分
第9委員会室
委員長 喜多 龍一(自民)

一般議事

- ① 企画総務部長及び学事課長から、平成19年第1回定例会提出予定案件について説明。
- ② 生涯学習部長から、「特別支援教育在り方検討委員会からの報告」について報告。
- ③ 新しい高校づくり推進室長から、「新たな高校教育に関する指針」に基づく取組状況について報告。
- ④ 総務政策局長から、事務事業の一斉点検結果について報告。
- ⑤ 総務政策局長から、「第三次北海道教育長期総合計画推進状況報告書」について報告。

○3月6日(火) 開議 午前10時21分
散会 午前11時55分
第9委員会室
委員長 喜多 龍一(自民)

付託案件の審査

議案第48号

北海道教育委員会手数料条例の一部を改正する
条例案 (原案可決)

議案第50号

北海道学校職員の勤務時間、休暇等に関する條
例等の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第51号

学校教育法の一部改正に伴う関係条例の整理に
に関する条例案 (原案可決)

議案第61号ないし議案第66号

公の施設の指定管理者の指定に関する件
(原案可決)

請願・陳情の審査

請願第92号

AED（自動体外式除細動器）の設置を求める件
(採 択)

請願第11号及び第28号

公立高等学校の学級削減に反対し、小中高30人
以下学級の早期実現を求める件 (議決不要)

請願第52号

岩見沢農業高等学校における「高等学校寄宿舎
サポート事業」の継続を求める件
(議決不要)

請願第53号

北海道置戸高等学校における「高等学校寄宿舎
サポート事業」の継続を求める件
(議決不要)

請願第54号

遠別農業高等学校における「高等学校寄宿舎サ
ポート事業」の継続を求める件 (議決不要)

請願第55号

帶広農業高等学校における「高等学校寄宿舎サ
ポート事業」の継続を求める件 (議決不要)

請願第56号

北海道中頓別農業高等学校における「高等学校
寄宿舎サポート事業」の継続を求める件
(議決不要)

請願第59号

苫小牧市内公立高等学校の間口を削減しないよ
う計画の見直しを求める件 (議決不要)

請願第60号

北海道中札内高等学校の学級削減に反対し、小

中高30人以下学級の早期実現を求める件

(議決不要)

請願第68号

北海道朝鮮小中高級学校への補助金の予算削減
に反対し、より一層の支援を求める件

(議決不要)

請願第74号

苫小牧南高等学校の間口を削減しないよう計画
の見直しを求める件 (議決不要)

請願第1号、第3号、第19号、第21号、第27号、
第29号、第67号、第69号、第72号、第80号、第82
号、第83号、第85号、第87号、第88号及び第96号
(審議未了)

一般議事

① 生涯学習部長から、いじめに関する実態等調
査について報告。

岩間英彦委員（自民）から質疑。

佐々木恵美子委員（民主）、勝部賢志委員
(民主) 及び戸田芳美委員（公明）から要望及
び意見。

② 所管事務について、閉会中継続調査の申出を
することを決定。

③ 今後の委員会の運営について決定。

④ 戸田芳美委員（公明）から質問。

(1) 特別支援教育について

特 別 委 員 会

産炭地域振興・エネルギー問題 調査特別委員会

○1月10日(水) 開議 午前11時20分
散会 午後零時14分
第8委員会室
委員長 岡田 俊之(民主)

- ① 経済部長から、平成19年度エネルギー関係国費予算案の概要について報告。
- ② 経済部長から、北海道産炭地域産業振興方針の骨格について報告。
小畠保則委員(自民)、稻津久委員(公明)及び前川一夫委員(共産)から質疑。
- ③ 蝦名大也委員(自民)から質問。
(1) 産炭地域問題について

○2月7日(水) 開議 午前10時12分
散会 午前10時56分
第8委員会室
委員長事故のため
副委員長 柿木 克弘(自民)

- ① 経済部長から、北海道産炭地域産業振興方針(案)について報告。
小畠保則委員(自民)、北準一委員(民主)及び稻津久委員(公明)から質疑。

○2月15日(木) 開議 午後2時10分
散会 午後2時15分
第8委員会室
委員長 岡田 俊之(民主)

- ① 経済部長から、平成19年第1回定例会提出予定案件について説明。

○3月6日(火) 開議 午後1時18分
散会 午後2時24分
第8委員会室
委員長 岡田 俊之(民主)

- ① 経済部長から、北海道電力(株)の発電設備の

点検状況について報告。

村田憲俊委員(自民)、星野高志委員(民主)、稻津久委員(公明)、前川一夫委員(共産)及び瀬能晃委員(自民)から質疑。

- ② 経済部長から、「新エネルギー開発・導入方策」について報告。
- ③ 今後の委員会運営について決定。

北方領土対策特別委員会

○1月10日(水) 開議 午前10時12分
散会 午前10時35分
第5委員会室
委員長 見延 順章(自民)

- ① 領対本部長から、北方地域旧漁業権者等に対する特別措置に関する法律の一部改正について報告。
- ② 領対本部長から、平成19年度国費予算案について報告。
- ③ 領対本部長から、「北方領土の日」特別啓発について説明。

○2月7日(水) 開議 午前10時11分
散会 午前10時20分
第5委員会室
委員長 見延 順章(自民)

- ① 2007北方領土フェスティバルへの出席を決定。
- ② 領対本部長から、北方領土教育用資料カタログの作成について報告。

○2月15日(木) 開議 午後1時10分
散会 午後1時23分
第5委員会室
委員長事故のため
副委員長 岡田 篤(民主)

- ① 2007北方領土フェスティバルの出席の概要報告を了承。
- ② 領対本部長から、平成19年第1回定例会提出予定案件について説明。

○3月6日(火) 開議 午後1時15分
散会 午後1時30分
第5委員会室
委員長 見延 順章(自民)

- ① 領対本部長から、「北方領土の日」特別啓発の実施結果について報告。
- ② 今後の委員会運営について決定。

セの道内路線について報告。
③ 新幹線・交通企画局長から、中国国際航空による「札幌～北京線」の就航について報告。

○3月6日(火) 開議 午後1時15分
散会 午後1時34分
第1委員会室
委員長 板谷 實(自民)

新幹線・総合交通体系対策特別委員会

○1月10日(水) 開議 午前11時20分
散会 午前11時29分
第1委員会室
委員長 板谷 實(自民)

- ① 平成19年度国の施策及び予算に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ② 新幹線・交通企画局長から、平成19年度国費予算案の概要について報告。
- ③ 池田隆一委員(民主)から質問。
(1) 新千歳空港の安全対策について

① 新幹線対策室長から、北海道新幹線の現況等について報告。
② 今後の委員会運営について決定。
③ 佐藤英道委員(公明)から質問。
(1) 新千歳空港の整備・拡充について

道州制問題等調査特別委員会

○1月10日(水) 開議 午前10時17分
散会 午前10時39分
第1委員会室
委員長 井上 真澄(フロンティア)

- ① 地域主権局長から、北海道道州制特別区域計画(骨子)について報告。
喜多龍一委員(自民)から質疑。
- ② 地域主権局長から、江別市・新篠津村合併協議会の設置について報告。

○2月7日(水) 開議 午前11時11分
散会 午前11時23分
第1委員会室
委員長 井上 真澄(フロンティア)

- ① 道州制特区推進に関する中央折衝の実施を決定。
- ② 地域主権局長から、北海道道州制特別区域計画(原案)について報告。

○2月7日(水) 開議 午前10時13分
散会 午前10時29分
第1委員会室
委員長 板谷 實(自民)

- ① 新幹線・交通企画局長から、国内航空路線の見直しについて報告。
- ② 新幹線・交通企画局長から、ギャラクシーエアライズ(株)の新千歳空港就航について報告。
- ③ 佐藤英道委員(公明)から質問。
(1) 札幌圏北部地域への軌道系交通機関の導入について

○2月15日(木) 開議 午後2時8分
散会 午後2時18分
第1委員会室
委員長 板谷 實(自民)

- ① 企画振興部長から、平成19年第1回定例会提出予定案件について説明。
- ② 新幹線・交通企画局長から、(株)エアトラン

セの道内路線について報告。
③ 新幹線・交通企画局長から、中国国際航空による「札幌～北京線」の就航について報告。

○2月15日(木) 開議 午後1時15分
散会 午後1時19分
第1委員会室
委員長 井上 真澄(フロンティア)

- ① 道州制特区推進に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。

② 企画振興部長から、平成19年第1回定例会提出予定案件について説明。

○3月6日(火) 開議 午後1時59分
散会 午後2時20分
第1委員会室
委員長 井上 真澄(フロンティア)

付託案件の審査

議案第72号

北海道道州制特別区域計画の作成に関する件
(原案可決)
池本柳次委員(民主)から反対意見。
中司哲雄委員(自民)から賛成意見。
大橋晃委員(共産)から反対意見。

その他の議事

① 今後の委員会運営について決定。

青少年・少子対策特別委員会

○1月10日(水) 開議 午前10時16分
散会 午前10時53分
第2委員会室
委員長 佐々木 恵美子(民主)

- ① 平成19年度国の施策及び予算に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
② 子ども未来推進局長から、平成19年度国の予算案の概要について報告。
③ 子ども未来推進局長から、道立中央乳児院の民間移譲について報告。
平出陽子委員(民主)及び花岡ユリ子委員(共産)から質疑。
④ 花岡ユリ子委員(共産)から質問。
(1) サッカーキーの青少年に与える影響について

○2月7日(水) 開議 午前10時10分
散会 午前10時20分
第2委員会室
委員長 佐々木 恵美子(民主)

- ① 北海道警察本部少年課長から、平成18年の少年非行等の概況について報告。

○2月15日(木) 開議 午後1時8分
散会 午後1時20分
第2委員会室
委員長 佐々木 恵美子(民主)

① 環境生活部長及び子ども未来推進局長から、平成19年第1回定例会提出予定案件について説明。

○3月6日(火) 開議 午後1時15分
散会 午後1時36分
第2委員会室
委員長 佐々木 恵美子(民主)

請願の審査

議案第86号

子育て支援の充実を求める件 (審議未了)

その他の議事

- ① 子ども未来推進局長から、道立中央乳児院の民間移譲に係る今後のスケジュール等について報告。
花岡ユリ子委員(共産)から質疑。
② 今後の委員会運営について決定。

食と観光対策特別委員会

○1月10日(水) 開議 午前10時14分
散会 午前11時3分
第10委員会室
委員長 釣部 勲(自民)

- ① 農政部参事監から、食の安全・安心に係る取組について報告。
② 船橋利実委員(自民)から質問。
(1) 観光振興について

○2月7日(水) 開議 午前11時7分
散会 午前11時23分
第10委員会室
委員長 釣部 勲(自民)

- ① 経済部参事監から、平成18年度上期の観光入込客数調査の概要について報告。
真下紀子委員(共産)から質疑。

- ② 農政部参事監から、食の安全・安心に係る取組について報告。

○2月15日（木） 開議 午後1時8分
散会 午後1時19分
第10委員会室
委員長 釣部 熊（自民）

- ① 経済部参事監及び農政部参事監から、平成19年第1回定例会提出予定案件について説明。
② 農政部参事監から、遺伝子組換え作物コンセンサス会議の開催状況について報告。

○3月6日（火） 開議 午後2時35分
散会 午後2時47分
第10委員会室
委員長 釣部 熊（自民）

- ① 農政部参事監から、食の安全・安心ポータルサイトの開設について報告。
② 今後の委員会の運営について決定。

予算特別委員会

○2月27日（火） 開議 午後4時11分
散会 午後4時20分
第1委員会室
委員長 船橋 利実（自民）

正副委員長の互選

- ① 委員長に船橋利実委員（自民）、副委員長に西田昭紘委員（民主）を選出。
- ② 付託案件の審査日程について、配付の日程表のとおりとすることを決定。
- ③ 質疑の方法等について、通告の形式により一括して行うこと、発言の順位は本会議の一般質問に準じることを決定。
- ④ 議席について、配付の議席表のとおりとすることを決定。
- ⑤ 本委員会の運営に当たり、正副委員長及び理事（自民及び民主各2名、フロンティア、公明及び共産各1名）をもって構成する理事会を設置し、その協議により運営することを決定。
理事には、藤沢澄雄委員（自民）、小野寺秀委員（自民）、小谷毎彦委員（民主）、須田靖子委員（民主）、金岩武吉委員（フロンティア）、横山信一委員（公明）、前川一夫委員（共産）を選出。
- ⑥ 委員の交代は議長の辞任許可及び補充指名を受け行うことを決定。

○3月1日（木） 開議 午前10時6分
散会 午後5時27分
第1委員会室
委員長 船橋 利実（自民）

① 建設部所管に対する質疑に入り、

久田 恭弘委員（自民）から、

- 1 道道小樽臨港線について
 - ・都市計画の一部変更の理由とその経緯
 - ・勝納跨線橋の事業の取組状況
 - ・事業化に向けたJR北海道との連携
 - ・今後の課題と事業の見通し

等について

小谷 毎彦委員（民主）から、

- 1 道土地開発公社について
 - ・道単独事業用地及び公社の自主事業用地の保

有状況

- ・長期保有地の今後の取組
- ・長期保有地の債務の抑制措置
- ・土地開発公社の役割と今後のあり方

等について

金岩 武吉委員（フロンティア）から、

- 1 ダム基本計画の変更について
 - ・洪水調節機能の強化の程度
 - ・ダム貯水池における地すべり対策の考え方
 - ・漁業環境への影響の見通し
 - ・危機管理体制への配慮と住民への情報提供
 - ・埋蔵文化財の調査状況
 - ・工期内の事業完了に向けた部長の決意

等について

大橋 晃委員（共産）から、

- 1 バイオトイレについて
 - ・建設部の認識
 - ・下水道処理区域内における課題の把握とこれまでの対応状況
 - ・バイオトイレ利用の取組
- 2 道営住宅について
 - ・駐車場の自治会委託に係る対応状況
 - ・自治会との話し合いの重要性
- 3 平取ダムについて
 - ・新たな基本計画での道の負担額
 - ・道道の付け替え工事に係る平成19年度以降の道の負担額
 - ・平取ダム環境調査検討委員会の最終的な結論
 - ・知事意見の手続きの妥当性

等について質疑、意見及び要望があり、建設部長、土木局長、まちづくり局長、住宅局長、総務課参事、河川課参事、都市環境課長及び都市環境課参事から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、公安委員会、企業局、建設部及び収用委員会所管に対する質疑を終結。

② 保健福祉部所管に対する質疑に入り、

柿木 克弘委員（自民）から、

- 1 看護師確保対策について
 - ・ナースバンクの業務内容と実績
 - ・未就業の理由
 - ・求職者の不安の理由
 - ・臨床実務研修の事業概要と実績
 - ・就業支援事業の実績
 - ・事業の周知方法
 - ・事業の開催地拡大に対する見解

等について

佐々木 恵美子委員（民主）から、

- 1 周産期医療システム整備計画及び小児医療について
- ・総合周産期母子医療センターの整備状況
 - ・長期入院状況及び保護者の悩みの実態
 - ・実態調査の必要性
 - ・NICU等の保有状況及び稼働率
 - ・設備整備補助金の凍結解除に対する見解
 - ・十勝圏での整備遅延の理由及び医療機関への対応状況
 - ・小児救急医療体制の整備状況
 - ・小児救急医療体制の充実に対する見解
 - ・小児総合保健センターへのヘリによる搬送実績及び子ども総合医療・療育センターにおける患者搬送の対応
 - ・地域周産期医療施設等に対する支援
 - ・総合周産期母子医療センターへの支援
 - ・子ども総合医療・療育センター退院後の対応
 - ・周産期・小児医療体制の早期整備及び北海道周産期医療システム整備計画の見直しに対する見解

等について

金岩 武吉委員（フロンティア）から、

- 1 後期高齢者医療制度について
- ・新制度導入のメリット
 - ・道の役割と見解
 - ・市町村が整備する電算処理システムの内容
 - ・システム整備に当たっての財政支援措置の内容
 - ・国の財政的措置のあり方
 - ・道としての今後の対応

等について

横山 信一委員（公明）から、

- 1 障がい者自立支援対策について
- ・これまでの成果と今後の取組方針
 - ・障害者自立支援法の特別対策に対する認識
 - ・道の特別対策事業の取組方針
 - ・利用者の具体的な負担軽減の内容
 - ・基金事業の実施スケジュール
 - ・事業者に図られる改善措置と安定した事業運営に対する考え方
 - ・特別対策の地域生活への移行に対する取組
 - ・障害者自立支援法の見直しに向けた今後の課題

等について

大橋 晃委員（共産）から、

1 医師確保対策について

- ・医師の引揚げや退職に係る道への相談件数
- ・4月以降の引揚げに対する相談件数
- ・基幹病院からの産科医師の引揚げ通告に対する道の考え方
- ・医師引揚げについて協議・報告するシステムの構築に対する見解
- ・医師の労働環境に対する考え方及び改善方策
- ・市町村への医師派遣に対する考え方

等について質疑、意見及び要望があり、保健福祉部長、保健医療局長、福祉局長、子ども未来推進局長、保健医療局次長、福祉局次長、医療政策課長、医療政策課参事、医療政策課医療参事、国民健康保険課参事、障害者保健福祉課長、障害者保健福祉課参事及び子ども未来推進局医療参事兼医務薬務課医療参事から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、保健福祉部所管に対する質疑を終結。

③ 水産林務部所管に対する質疑に入り、

小松 茂委員（自民）から、

1 貝類の安全確保対策について

- ・これまでの取組状況
- ・貝毒プランクトン調査の成果及びプランクトン情報の周知体制整備の状況
- ・貝毒検査の効率化の具体的な内容
- ・貝類の安全性確保に係る消費者への情報提供の実施状況
- ・貝毒監視体制検討委員会の今後の検討方向
- ・道における今後の取組方針

等について

前川 一夫委員（共産）から、

1 安全操業について

- ・今年の漁具被害問題に係る道のこれまでの対応と今後の対策
- ・日ロ両国によるスケソ資源共同調査の必要性に対する道の認識
- ・漁業者への漁業経営安定対策に対する考え方

2 道南マコンブについて

- ・発芽から収穫までの生活史
- ・今年の冬の海水温の状況と生育の遅れとの関係
- ・昨年の低気圧による天然コンブの被害状況と今年の収量への影響
- ・気象変動に対応した調査や品種改良の研究に対する部の考え方

等について質疑、意見及び要望があり、水産局長、水産経営課長、

水産経営課参事、水産振興課参事、首席普及指導員及び漁業管理課参事から答弁があつて、水産林務部、海区漁業調整委員会、連合海区漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会所管に対する質疑を終結。

④ 環境生活部所管に対する質疑に入り、

加藤 唯勝委員（自民） から、

- 1 バイオエタノール（緑の油田）について
 - ・京都議定書第一約束期間における二酸化炭素排出削減に向けた取組に関する道の見解
 - ・道のプロジェクトチームの編成メンバー及びこれまでの検討状況
 - ・新たな技術開発に向けた今後の道の推進体制に関する見解
 - ・次期北海道長期総合計画における「緑の油田」の位置付けに関する見解

等について

須田 靖子委員（民主） から、

- 1 循環税について
 - ・循環資源利用促進税を活用した事業内容
 - ・平成19年度における取組内容
 - ・設備整備に係る補助事業の補助率に関する見解
- 2 家庭ゴミの有料化について
 - ・有料化の実施状況
 - ・有料化に伴う効果と今後の課題
 - ・有料化の推進に関する道の見解
 - ・生分解性ごみ袋の普及に関する道の見解
- 3 サニックスの火災について
 - ・火災の原因
 - ・防火対策
 - ・サニックスエナジーに対する指導姿勢に関する見解

等について

林 大記委員（民主） から、

- 1 サハリン2プロジェクトに関する環境保全対策について
 - ・サハリン2プロジェクトの進捗状況
 - ・サハリン2プロジェクトの操業による本道への環境影響に対する認識
 - ・原油流出事故対策等の取組に関する道の決意
- 2 北海道電力(株)発電所のデータ改ざんについて
 - ・データ改ざん等の内容
 - ・道の立入検査の内容
 - ・データ改ざん等の理由
 - ・データ改ざんに関する道の見解

- ・発電所の今後の適切な稼働の担保及び監視体制の強化に関する見解

等について

横山 信一委員（公明） から、

- 1 水環境の保全について
 - ・本道の水環境の現状
 - ・環境基準未達成の主な原因
 - ・湖沼環境保全対策のこれまでの取組状況
 - ・地下水汚染の現状と課題
 - ・地下水汚染対策の取組状況
 - ・「健全な水環境」の概念に対する道の認識
 - ・今後の水環境行政の推進方策に関する部長の決意

等について質疑、意見及び要望があり、環境生活部長、環境局長、環境政策課長、環境政策課参事、環境保全課長、循環型社会推進課長、循環型社会推進課参事から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、環境生活部所管に対する質疑を終結。

⑤ 農政部所管に対する質疑に入り、

加藤 唯勝委員（自民） から、

- 1 バイオエタノール（緑の油田）について
 - ・本道におけるバイオエタノール製造の課題に対する対応方針
 - ・地産エネルギーの生産による農業振興に対する見解
 - ・今後の部としての取組

等について

前川 一夫委員（共産） から、

- 1 認定農業者の認定基準について
 - ・認定基準の年齢要件と各市町村の実施内容及び最も厳しい年齢要件
 - ・認定申請者の具体的な年齢
 - ・支援の対象外となる農家についての認識
 - ・基準年齢を定めることについての認識
 - ・65歳以上の農業者数
 - ・今後の本道農業を守るために道の認識と所見
- 等について質疑、意見及び要望があり、農政部長、農政部参事監、食品政策課参事及び農業経営課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、農政部所管に対する質疑を終結。

⑥ 企画振興部所管に対する質疑に入り、

久田 恭弘委員（自民） から、

- 1 総合交通対策について
 - ・新幹線駅を中心としたまちづくりの取組状況
 - ・来年度の駅部調査の見通し

- ・北海道新幹線の札幌延伸に向けた今後の取組
- ・DMVの試験的営業運行の具体的な内容
- ・DMV実用化の目途
- ・DMV実用化に向けた協力に対する道の認識

等について

鈴木 泰行委員（民主）から、

1 道州制について

- ・全国世論調査結果に対する所見
- ・道州制特区推進法への道民理解の促進に係る所見
- ・道州制特区及び道州制と道民生活との関係
- ・国の地方支分部局の再編の考え方

2 夕張問題について

- ・再建計画開始に当たっての所見
- ・国の責任に対する認識と今後の国への要請
- ・市町村への財政支援に対する考え方

等について

金岩 武吉委員（自民）から、

1 地域政策の総合推進について

- ・地域活性化戦略会議の課題及びテーマ
- ・地域活性化戦略会議と他部所管事業との関係
- ・地域政策推進事業の事例及び事業効果
- ・地域政策総合補助金の運用課題
- ・国の地域活性化施策の活用に対する見解

2 地上デジタル放送について

- ・情報格差のない地域社会の実現に対する見解
- ・中継局整備の事業主体の考え方
- ・地域情報通信基盤整備推進交付金の予算措置の考え方
- ・条件不利地域の共聴施設整備の事業主体に対する見解
- ・共聴施設整備に係る国の負担に対する見解
- ・新たな難視聴対策に対する見解及び国への働きかけの必要性
- ・地上波デジタル化に向けた道の今後の対応

等について質疑、意見及び要望があり、企画振興部長、企画振興部次長兼科学IT振興局長、地域振興・計画局長、地域主権局長、新幹線・交通企画局長、地域振興・計画局参事、情報政策課長、交通企画課長及び新幹線対策室参事から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、企画振興部及び選挙管理委員会所管に対する質疑を終結。

○3月2日（金）開議 午前10時8分

散会 午後3時44分

第1委員会室

委員長 船橋 利実（自民）

① **経済部所管に対する質疑**に入り、

西田 昭紘委員（民主）から、

1 商業振興について

- ・平成19年度の商工会議所・商工会の補助金額及び活性化対策の内容
- ・商工会議所・商工会代表の知事後援会会長就任による地域の事業者の活性化への効果
- ・商工会議所等代表の知事後援会会長への就任状況
- ・補助金支出の公平・公正化

2 観光振興について

- ・北海道観光連盟の概要
- ・北海道観光連盟会長の知事後援会会長就任の把握状況
- ・北海道観光連盟会長の知事後援会会長の就任による観光振興への効果
- ・北海道観光連盟の中立・公平・公正に対する道の指導
- ・関係団体代表者の知事後援会会長辞任への道の指導

等について

前川 一夫委員（共産）から、

1 最低賃金制について

- ・最低賃金法の目的に係る道の認識
- ・所定内給与との比較
- ・生活保護基準額との比較
- ・最低賃金の引上げに向けた認識

等について質疑、意見及び要望があり、経済部長、観光のくにづくり推進局長、商工局長、労働局長、観光のくにづくり推進局参考事、商工金融課長及び雇用労政課参考事から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、経済部及び労働委員会所管に対する質疑を終結。

② **知事政策部所管に対する質疑**に入り、

柿木 克弘委員（自民）から、

1 2008年サミットについて

- ・最近の動きの状況と道の認識
- ・サミットに関する道のイメージ
- ・誘致決断の時期など今後の対応

2 いじめ及び虐待問題について

- ・総合対策の策定の必要性
 - ・いじめ・虐待防止宣言の実施に対する所見
- 等について

鈴木 泰行委員（民主） から、

- 1 知事公約について
 - ・新生プランの達成状況
 - ・道内における地域間・個人間の格差拡大に対する所見
- 2 いわゆる道庁マシーンによる選挙違反行為について
 - ・次期知事公約の点検行為に対する認識
 - ・関与団体への支援打診の確認行動に対する見解

等について質疑、意見及び要望があり、知事政策部長、知事政策部次長及び国際課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、知事政策部所管に対する質疑を終結。

③ 教育委員会所管に対する質疑に入り、

小野寺 秀委員（自民） から、

- 1 教職員の資質について
 - ・「いじめに関する実態調査」の現状
 - ・管理職が対応した学校の経過調査の結果
 - ・調査用紙配布のタイムラグの影響
 - ・北教組の問題行為による児童への影響と道教委の考え方
 - ・意思表示の機会を奪われた児童に対する考え方
 - ・教職員用調査の非回答者数と対処方針
 - ・問題発生原因と責任の所在
 - ・学校職員服務規程の見直しに係る見解
 - ・北海道立教育研究所の喫煙室増設に係る見解
 - ・パークゴルフ用クラブ購入の真偽
 - ・ゴルフクラブの使用の実態
 - ・北海道立教育研究所に係る道教委の見解
 - ・教職員の無免許運転発生に係る見解
 - ・交通違反発生に係る取扱いに対する認識
 - ・処分者の職場復帰時期
 - ・他府県の免職事例
 - ・停職処分者の研修実態
 - ・教育的見地からの問題点に係る道教委の見解
 - ・処分の厳格化に対する見解
 - ・「君が代伴奏拒否訴訟」判決に係る道教委の受け止め
 - ・教職員の資質向上に向けての教育長の決意

等について

久田 恭弘委員（自民） から、

- 1 通知表問題について

- ・学校における通信簿の意義と作成配布の必要性
 - ・通信欄の目的
 - ・小樽市の実態と未記載の理由及び道教委の受け止め
 - ・職員団体との関わりに対する考え方
 - ・再発防止に向けた道教委の今後の対応
- 2 主任手当について
 - ・平成18年度の支給対象者数及び支給実績
 - ・平成18年度及び直近3カ年の返還状況と返還累計額
 - ・返還者の割合
 - ・返還の現状に対する道教委の受け止め及び今後の対応

等について

真下 紀子委員（共産） から、

- 1 高等養護学校の入学定員拡大について
 - ・入学状況及び遠距離入学の事例
 - ・遠距離入学に伴う父母の負担に係る考え方
 - ・入学定員の拡大や転学の柔軟化に対する見解
- 2 学校の現業職場の民間委託について
 - ・現業職員の役割や必要性に対する認識
 - ・委託化の中止に対する見解
- 3 国及び道の学力・学習状況調査について
 - ・公立学校学習状況調査の実態と活用
 - ・児童生徒の記名の扱いと個人情報の扱われ方
 - ・国が行う全国一斉学力・学習状況調査における予備調査の質問内容
 - ・調査項目等の保護者への周知と了解の有無
 - ・調査への参加や記名の自主判断に係る考え方
- 4 旭川市内の公立高校の統廃合と入学定員削減について
 - ・市教委からの説明内容
 - ・住民意見の聴取と再検討
 - ・旭川南高校の甲子園出場に対する教育長の期待

等について質疑、意見及び要望があり、教育長、企画総務部長、生涯学習部長、総務政策局長、教職員局長、新しい高校づくり推進室長、学校教育局長、教職員課長、給与課長、新しい高校づくり推進室参事、義務教育課長、学校教育局医療参事及び学校安全・健康課参事から答弁があつて、教育委員会所管に対する質疑を終結。

④ 総務部所管に対する質疑に入り、

藤沢 澄雄委員（自民） から、

- 1 行財政改革について
 - ・外郭団体の基金の状況及びその活用

- ・財政再建と経済再建の両立策
 - ・財政立て直しの見通し
 - ・道の遊休資産の処分に対する見解
- 2 消防行政について
- ・消防の広域化の方向性
 - ・消防広域化推進計画の進捗状況
 - ・広域化が初動体制に及ぼす影響
 - ・消防団員の充足率
 - ・団員確保のために行ってきましたこれまでの取組
 - ・団員への被雇用者の登用状況
 - ・被雇用者の登用促進に向けた事業所へのインセンティブ付与の必要性
 - ・道職員の消防団参加に向けた取組
 - ・機能別消防団員の導入事例及び今後の可能性
 - ・消防団への加入促進策
 - ・女性の参加実績及び入団促進に関する取組
 - ・津波警報に対する避難率の低下に関する見解
 - ・災害時における消防団の役割に対する認識
- 等について

小谷 每彦委員（民主）から、

- 1 札幌医科大学の独立行政法人化について
- ・地域医療貢献に関する目標値の現況比較及び地域要望への対応
 - ・地域枠の効果及び地域定着のための支援の必要性
 - ・運営支援費の将来見通し
 - ・道からの派遣職員の今後のあり方及び人件費相当額の負担スキーム
 - ・法人化に伴う道公宅の取扱い
 - ・法人職員の道公宅への入居に係る取扱い
- 2 道税について
- ・徴収方法の強化策
 - ・自動車税の徴収強化の取組
 - ・管理職員による特別徴収の実効性

等について

石塚 正寛委員（自民）から、

- 1 人事行政について
- ・人事評価の処遇への積極的活用の必要性
 - ・評価における客観性等の確保策
 - ・評価の妥当性についての検証
 - ・評価結果に基づく処遇の妥当性の担保
 - ・勤勉手当の支給実態
 - ・国における勤務実績の給与への反映に対する道の対応
 - ・勤務実績の処遇への反映の必要性

- ・組合掲示板の掲示基準及び抵触した場合の措置
- ・選挙用文書等の掲示事例に対する見解
- ・服務規律の確保の徹底に対する見解

等について

鈴木 泰行委員（民主）から、

- 1 根室支庁長の選挙違反行為について
- ・支庁長の発言に対する見解
 - ・支庁長の発言が事前運動に該当する可能性
 - ・支庁長の発言が公務員の地位利用に該当する可能性
 - ・支庁長の発言が地方公務員法第36条に違反する可能性
 - ・支庁長に対する今後の対応
 - ・支庁長に対して注意喚起した副知事名
- 2 電力会社のデータ改ざん問題について
- ・北電泊原発のデータ改ざん及び検査逃れの調査に対する対応

等について

稻津 久委員（公明）から、

- 1 行財政改革の推進について
- ・行財政改革の進捗状況
 - ・事務事業の一斉点検結果
 - ・点検結果を踏まえた今後の取組
 - ・関与団体見直しの達成状況
 - ・見直し目標引上げの必要性
 - ・新たな視点からの見直し項目追加の必要性
 - ・北海道版市場化テストの導入スケジュール
 - ・モデル事業の実施による財政効果
 - ・対象業務の拡大に向けた今後の取組
 - ・指定管理者制度導入の成果
 - ・更なる行財政改革に向けた今後の取組

等について

前川 一夫委員（共産）から、

- 1 障がい者の税負担の軽減について
- ・所得税及び住民税の障害者控除制度の内容
 - ・市町村への周知等の状況
- 2 道税の延滞金利について
- ・法人事業税の収入未済額の推移
 - ・収入未済額が激増した理由
 - ・延滞金の内容
 - ・年14.6%の延滞金に対する考え方
 - ・延滞金の徴収に対する見解
 - ・納税猶予制度の内容
 - ・延滞金の割合の妥当性
 - ・業種別等の滞納状況

- ・滯納についての的確な現状把握の必要性
- 等について質疑、意見及び要望があり、総務部長、総務部次長兼財政局長、行政改革局長、危機対策局長、大学改革推進室長、人事局次長、行政改革課長、行政改革課参事、大学改革推進室参事、人事課長、人事課参事、税務課長、防災消防課長及び札幌医科大学事務局長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、出納局、人事委員会、監査委員及び総務部所管に対する質疑を終結。

○3月5日（月） 開議 午後1時22分
閉会 午後3時34分
第1委員会室
委員長 船橋 利実（自民）

① 知事に対する総括質疑に入り、

加藤 唯勝委員（自民） から、

- 1 バイオエタノール（緑の油田）について
 - ・次期長期総合計画における位置付け
 - ・地域政策総合補助金の活用の必要性
 - ・道州制特区推進法に基づく第2次提案に盛り込むことの必要性
- 等について

佐々木 恵美子委員（民主） から、

- 1 周産期医療システム整備計画及び小児医療について
 - ・総合周産期母子医療センターに対する認識及び十勝圏等における整備方針
 - ・重篤な乳幼児の現状に対する所見
 - ・道立子ども総合医療・療育センターにおける患者搬送のあり方
 - ・北海道周産期医療システム整備計画の見直しに対する見解
- 等について

柿木 克弘委員（自民） から、

- 1 2008年サミットについて
 - ・道内開催に対する所見及び開催誘致に向けた決断の時期
 - 2 いじめ及び虐待問題について
 - ・総合対策の策定の必要性
 - ・いじめ・虐待防止宣言の実施に対する所見
- 等について

鈴木 泰行委員（民主） から、

- 1 いわゆる道庁マシーンによる選挙違反行為について
 - ・次期知事公約の点検行為に対する所見及び調

査実施の有無

- ・関与団体への支援打診の確認行動に対する所見及び調査実施の有無
- ・商工会議所等代表の知事後援会会長への就任に対する所見及び調査実施の有無
- 2 根室支庁長の選挙違反行為について
 - ・支庁長の発言に係る調査のあり方
 - ・支庁長の発言に係る総務部長答弁に対する所見
 - ・支庁長の挨拶要旨に対する考え方
 - ・外部又は職員からの通報があった場合の対応
 - ・副知事の発言に対する所見
 - ・副知事の各支庁長への注意喚起に対する所見
 - ・一連の行為に対する知事の管理責任の有無
 - ・知事が関係職員に厳重注意することの必要性
 - ・知事名で改めて服務規律を徹底することの必要性
- 3 電力会社のデータ改ざん問題について
 - ・電力会社のデータ改ざん等の行為に対する認識等について

大橋 晃委員（共産） から、

- 1 平取ダムについて
 - ・知事意見が尊重される保証の有無
 - ・知事意見の手続きの妥当性
 - ・猛禽類の取扱いに対する評価
 - ・知事意見として計画の見直しを求めることが必要性
 - ・直轄事業の見直しに対する認識
- 2 医師確保対策について
 - ・医師不足の原因に対する認識
 - ・道州制特区推進法に基づく第2次提案の具体的な内容
 - ・札幌医科大学の地域枠による定員増の提案に対する所見
 - ・医師引揚げについて北海道医療対策協議会へ報告・協議するシステムの構築の必要性

等について質疑、意見及び要望があり、知事及び副知事から答弁があつて、総括質疑を終結。

- ② 付託案件に対する意見調整は、理事会で行うことを決定。
- ③ 理事会において付託案件に対する意見調整の結果、議案第1号、第6号、第7号、第13号、第14号、第17号、第18号、第23号、第25号、第49号、第55号及び第75号については意見の一致を見るに至らなかつた旨の報告の後、議案第1号、第6号、第7号、第13号、第14号、第17号、

第18号、第23号、第25号、第49号、第55号及び第75号を問題とし討論に入り、前川一夫委員（共産）から反対討論があつて討論終結。採決に入り、起立採決の結果、起立多数をもつて原案のとおり可決することを決定。

次に、議案第2号ないし第5号、第8号ないし第12号、第15号、第16号、第54号、第67号、第68号及び第76号ないし第89号を問題とし、原案のとおり可決することを諮り、異議なく決定。

- ④ 藤沢澄雄委員（自民）から、配付の附帯意見を委員長報告に挿入されたい旨の動議があり、これを諮つて動議成立。本動議を直ちに議題とし、動議のとおり可決することを諮り、異議なく決定。
- ⑤ 付託案件に対する委員長報告については、委員長に一任することを決定。
- ⑥ 委員長から、付託案件に対する審査の終了に当たり、あいさつがあつて閉会。

附 帯 意 見

1. 近年、本道各地において、医師・看護師不足が顕著化し、地域医療は、まさに崩壊の危機に瀕している。

道民がどこに住んでいても、必要最低限の医療サービスを等しく受けることができる様、道は医療対策協議会と連携を密にしながら、医師確保方策を実行し、一方、国への働きかけを強化するほか、潜在看護師の就業促進を図るなど、具体的な対策を早急に講ずるべきである。

1. 障害者自立支援法が施行され1年が経過しようとしているが、法律の施行に関し、障がい当事者や関係者からは、多くの意見や要望等が出されたところである。

障がいのある方々の地域における自立した生活を実現するため、今般、国から示された特別対策事業を適切に実施するとともに、制度の拡充に向け、今後とも、利用者や関係者からの意見を十分に聞き、国に対し必要な意見や要望を行なうべきである。

1. 地方公務員は、政治的中立性を保持しなければならないものであるから、今後、各級選挙に際して職員は、疑惑を招き、住民の信頼を損ねることのないよう、努めるべきである。

資料

第1回定例会において議決を経た条例の公布調

件 名	議決年月日	公布年月日	公 布 番 号
北海道公立大学法人札幌医科大学への職員の引継ぎに関する条例	19. 3. 7	19. 3. 16	北海道条例第1号
北海道地方独立行政法人に係る重要な財産を定める条例	19. 3. 7	19. 3. 16	北海道条例第2号
北海道留置施設視察委員会条例	19. 3. 7	19. 3. 16	北海道条例第3号
地方自治法の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例	19. 3. 7	19. 3. 16	北海道条例第4号
北海道職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	19. 3. 7	19. 3. 16	北海道条例第5号
北海道職員等の退職手当に関する条例の一部を改正する条例	19. 3. 7	19. 3. 16	北海道条例第6号
北海道職員等の定数に関する条例の一部を改正する条例	19. 3. 7	19. 3. 16	北海道条例第7号
北海道個人情報保護条例の一部を改正する条例	19. 3. 7	19. 3. 16	北海道条例第8号
政治倫理の確立のための北海道知事の資産等の公開に関する条例の一部を改正する条例	19. 3. 7	19. 3. 16	北海道条例第9号
北海道情報公開条例の一部を改正する条例	19. 3. 7	19. 3. 16	北海道条例第10号
北海道札幌道税事務所条例	19. 3. 7	19. 3. 16	北海道条例第11号
北海道国民保護対策本部及び北海道緊急対処事態対策本部条例の一部を改正する条例	19. 3. 7	19. 3. 16	北海道条例第12号
北海道保健福祉部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例	19. 3. 7	19. 3. 16	北海道条例第13号
北海道立診療所条例の一部を改正する条例	19. 3. 7	19. 3. 16	北海道条例第14号
北海道立衛生学院等看護職員課程修学資金貸付条例の一部を改正する条例	19. 3. 7	19. 3. 16	北海道条例第15号
北海道看護職員養成修学資金貸付条例の一部を改正する条例	19. 3. 7	19. 3. 16	北海道条例第16号
北海道立看護学院条例の一部を改正する条例	19. 3. 7	19. 3. 16	北海道条例第17号

件 名	議決年月日	公布年月日	公 布 番 号
北海道感染症診査協議会条例の一部を改正する等の条例	19. 3. 7	19. 3. 16	北海道条例第18号
北海道病院事業条例の一部を改正する条例	19. 3. 7	19. 3. 16	北海道条例第19号
北海道農政部手数料条例の一部を改正する条例	19. 3. 7	19. 3. 16	北海道条例第20号
北海道森林整備地域活動支援基金条例の一部を改正する条例	19. 3. 7	19. 3. 16	北海道条例第21号
北海道建設部手数料条例の一部を改正する条例	19. 3. 7	19. 3. 16	北海道条例第22号
北海道道路占用料徴収条例の一部を改正する条例	19. 3. 7	19. 3. 16	北海道条例第23号
北海道海域使用料等徴収条例の一部を改正する条例	19. 3. 7	19. 3. 16	北海道条例第24号
北海道立都市公園条例の一部を改正する条例	19. 3. 7	19. 3. 16	北海道条例第25号
北海道立北方建築総合研究所条例の一部を改正する条例	19. 3. 7	19. 3. 16	北海道条例第26号
北海道公営企業条例の一部を改正する条例	19. 3. 7	19. 3. 16	北海道条例第27号
北海道営工業用水道料金及び分担金徴収条例の一部を改正する条例	19. 3. 7	19. 3. 16	北海道条例第28号
北海道企業職員定数条例の一部を改正する条例	19. 3. 7	19. 3. 16	北海道条例第29号
北海道教育委員会手数料条例の一部を改正する条例	19. 3. 7	19. 3. 16	北海道条例第30号
北海道学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	19. 3. 7	19. 3. 16	北海道条例第31号
北海道学校職員の勤務時間、休暇等に関する条例等の一部を改正する条例	19. 3. 7	19. 3. 16	北海道条例第32号
学校教育法の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例	19. 3. 7	19. 3. 16	北海道条例第33号
北海道公安委員会手数料条例の一部を改正する条例	19. 3. 7	19. 3. 16	北海道条例第34号
刑事施設及び受刑者の処遇等に関する法律の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例	19. 3. 7	19. 3. 16	北海道条例第35号
北海道地方警察職員の定員に関する条例の一部を改正する条例	19. 3. 7	19. 3. 16	北海道条例第36号
北海道地方警察職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	19. 3. 7	19. 3. 16	北海道条例第37号

件 名	議決年月日	公布年月日	公 布 番 号
札幌医科大学条例を廃止する条例	19. 3. 7	19. 3. 16	北海道条例第38号
北海道障害者自立支援対策臨時特例基金条例	19. 3. 7	19. 3. 16	北海道条例第39号
北海道議会議員及び北海道知事の選挙における選挙活動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例	19. 3. 7	19. 3. 16	北海道条例第40号
政治倫理の確立のための北海道議会議員の資産等の公開に関する条例の一部を改正する条例	19. 3. 7	19. 3. 16	北海道条例第41号
北海道議会委員会条例の一部を改正する条例	19. 3. 7	19. 3. 16	北海道条例第42号

1月の出来事

- 1日 ○平成18年の道内における交通事故死者数は、前年比25人減の277人となり、2年連続で全国ワーストワンを返上した。全国では前年比7.6%減の6352人。
- 韓国の潘基文（パン・キムン）前外交交通商相が国連事務総長に就任、35年ぶりにアジア出身の総長が誕生した。
- 4日 ○東京株式市場の大発会は買い注文が広がり、終値は6年連続で前年末の大納会を上回った。
- 9日 ○防衛庁からの昇格により、防衛省が発足した。法改正に伴い、自衛隊の海外派遣が本来任務となった。
- ホルムズ海峡付近で、潜行中の米海軍原子力潜水艦と日本の大型タンカーが衝突した。双方に負傷者はなく、油の流出や放射能漏れもなかった。
- 10日 ○洋菓子大手不二家の埼玉工場で、消費期限切れの原料を使用し、ショートクリームを製造、出荷していたことが分かった。
- 12日 ○札幌北洋ホールディングスは、2008年に北洋銀行と札幌銀行を合併すると発表した。新銀行名は北洋銀行で、合併後の資金量は地銀第5位となる。
- 15日 ○第2回東アジアサミットがフィリピンで開催され、北朝鮮に対し拉致問題解決に取り組むよう求める議長声明を採択した。
- 16日 ○宮崎県清武町の養鶏場で鳥インフルエンザが発生した問題で、農水省は原因を強毒型のH5N1型ウイルスと確認した。
- 17日 ○国交省発注の水門工事をめぐる談合問題で、公正取引委員会は、同省に対し、国の省庁としては初となる官製談合防止法を適用する方針を固めた。
- 18日 ○道は、夕張市に対して平成18年度決算の赤字額全額にあたる360億円を低利で融資する方針を発表した。
- 北見市の住宅街で埋設されたガス管が破損し、一酸化炭素中毒により3人が死亡、11人が病院に運ばれた。
- 中国が宇宙空間でミサイルにより人工衛星を破壊する実験に成功、日米両政府は中国に懸念を伝えた。
- 19日 ○戦時下最大の言論弾圧とされる横浜事件の再審控訴審判決で、東京高裁は、元中央公論編集者ら元被告側の控訴を棄却した。
- 21日 ○談合事件による前市長逮捕を受けた深川市長選挙は、前衆院議員の山下貴史氏が当選した。
- 談合事件のため前知事が辞職した宮崎県知事選挙では、タレントのそのまんま東氏が当選した。
- 22日 ○不二家は臨時取締役会で、引責辞任を表明した前社長の後任に、創業者一族ではない桜井取締役を社長とする人事を決定した。
- 24日 ○政府の教育再生会議は、ゆとり教育の見直しなどを求める第1次報告を決定し、安倍首相に提出した。
- 文部科学省の調査で、昨年度の学校給食費のうち、全児童生徒の1%にあたる約9万9千人の未納があり、未納総額が約22億3800万円に上ることが判明した。
- 25日 ○宮崎県日向市の養鶏場でも高病原性鳥インフルエンザが発生、約5万羽の鶏が処分された。
- 26日 ○総務省は2006年の全国消費者物価指数を発表した。年平均では前年比で0.1%上昇し、8年ぶりに前年を上回った。
- 29日 ○NHKの番組制作をめぐり取材協力した女性団体がNHKなどに損害賠償を求めた訴訟で、東京高裁は「NHKは原告の番組に対する期待権を侵害した」として200万円の支払いを命じた。

2月の出来事

- 1日 ○高橋知事は、新年度から一般競争入札の対象を拡大し、対象となる工事の予定価格を5億円以上から、1千万円以上に引き下げる方針を表明した。
- 内閣府は、裁判員制度に関する調査結果を発表した。新制度に「参加したくない」などの消極的意見が全体の約78%に上った。
- 世界の研究者らによる「気候変動に関する政府間パネル」は、今世紀末の地球の平均気温が最大で6.4度上昇する可能性があると報告した。
- 2日 ○衆院本会議は、柳沢厚労相の発言に反発する野党4党の欠席のまま平成18年度補正予算案を可決、参院に送付した。
- 5日 ○洋菓子最大手の山崎製パンは、品質管理の技術的支援をすることで不二家と合意した。
- 札幌地検は、札幌のジンギスカン店「だるま」経営者や在日本朝鮮北海道札幌商工会の副理事長らを、所得税法違反や税理士法違反などの容疑で逮捕した。
- 6日 ○柳沢厚労相は記者会見で、2人以上の子を持つとうとすることが「健全」である旨発言。野党側は問題視し、辞任を求めた。
- 日本航空は、人件費の圧縮や不採算路線の廃止など再建策を発表した。過去最大の路線再編により、10の地方路線が廃止される。
- 7日 ○道は、第1回定期例会に提出する新年度予算案を発表した。一般会計総額は前年度当初比3.4%減の2兆6654億円。
- 北見市は、3人が死亡したガス中毒事故による避難勧告を19日ぶりに解除した。
- 9日 ○経産省は、ガス機器最大手「リンナイ」製のガス瞬間湯沸かし器でも、死亡事故を含む一酸化炭素中毒事故が発生していたと発表した。
- 13日 ○夕張市の観光施設の売却・委託先を審査する選定委員会は、主要17施設を札幌の加森観光に委託することを決定した。
- 北朝鮮の核問題をめぐる6カ国協議が閉幕した。北朝鮮は核施設を停止し、査察を受けいれる見返りにエネルギーや人道支援を受けることで合意した。
- 14日 ○青森の八甲田山系で雪崩が発生、スキーパークら2人が死亡、8人が負傷した。
- 15日 ○内閣府は2006年10~12月期のGDP速報値を発表。実質で1.2%増、年率換算で4.8%増の高い伸びを記録した。
- 19日 ○福岡県の中学生がいじめを苦に自殺した問題で、福岡県警は同級生3人を暴力行為法違反容疑で書類送検した。
- 日本ガス石油機器工業会は、経産省の要請を受けガス器具による事故を再調査した。86年以降に発生した事故は314件で、死者は199人に上る。
- 21日 ○日銀は、金融政策決定会合で7ヶ月ぶりの金利引き上げを決定した。
- 改正公職選挙法が成立、4月の統一地方選から知事選や首長選の候補者がローカルマニフェストを配布できることとなった。
- 22日 ○世界49カ国から選手らが参加する、ノルディックスキー世界選手権札幌大会が開幕した。
- 27日 ○東京都日野市の小学校で君が代の伴奏を拒否した教員が都教組の処分取り消しを求める訴訟で、最高裁は職務命令は合憲であると判断、判決が確定した。
- 28日 ○上海株の大幅下落から始まった世界同時株安が東京証券市場にも波及、日経平均株価の下げ幅は一時737円に達した。
- 名古屋市発注の地下鉄工事をめぐる談合事件で、公取委はゼネコン5社を独禁法違反の容疑で刑事告発した。

3月の出来事

- 1日 ○網走管内美幌町の踏切でトレーラーと列車が衝突し、卒業式へ向かう高校生ら51人が負傷した。
- 商品の製造を停止していた不二家は、安全宣言を発表、加工菓子から生産を再開した。
- 5日 ○警視庁は、投資家から資金をだまし取った詐欺容疑で「平成電電」元社長らを逮捕した。被害者は全国1万3千人、被害総額は約300億円に上る。
- 7日 ○高橋知事は、来年開催されるサミットを道内に誘致する方針を正式に表明した。
- 8日 ○鹿児島県議選の選挙違反事件で被告12人全員を無罪とした地裁判決を受け、鹿児島地検は控訴を断念した。警察庁は、当時の県警本部長を厳重注意処分とした。
- 9日 ○夕張市の後藤市長は、次回市長選挙への不出馬を正式に表明した。
- 自民党は、前回衆院選で落選した郵政反組の衛藤前衆院議員の復党を党紀委員会で決定した。
- 11日 ○フランスのシラク大統領は、次回大統領選挙には出馬せず、今期限りで引退する考えを表明した。
- 13日 ○大阪発高知行きの全日空機で前輪にトラブルが発生、高知空港に胴体着陸を行った。
- 安倍首相はオーストラリア首相と会談し、安保共同宣言に署名した。
- 14日 ○米財務省はマカオの北朝鮮関連口座の扱いをマカオ当局に委ねると表明、事実上の金融制裁解除となった。
- 16日 ○ライブドア事件で証券取引法違反の罪に問われた堀江前社長に対し、東京地裁は懲役2年6ヶ月の実刑を言い渡した。
- 文化審議会は、1975年に旧南茅部町で発見された土偶を国宝に指定するよう、文科相に答申した。
- 18日 ○後志管内の積丹岳で雪崩が発生、スマートモービルで走行していた会社員ら4人が死亡した。
- 19日 ○76年の道庁爆破事件で実行犯とされた大森死刑囚の再審請求で、札幌地裁は請求を棄却した。
- 20日 ○厚労省は、インフルエンザ治療薬タミフルについて、10代の患者への処方を中止するよう製薬会社に指示した。
- 22日 ○全国13の知事選が告示され、第16回統一地方選挙がスタートした。道知事選では3人が立候補を届け出た。
- 国交省は2007年1月1日現在の公示地価を発表した。全国では住宅地、商業地の地価がともに16年ぶりに上昇した。道内でも商業地の平均が16年ぶりに上昇した。
- 23日 ○不二家は、1月以来停止していた洋菓子の販売を2ヶ月ぶりに再開した。
- 25日 ○能登半島沖を震源とする強い地震があり、石川県の七尾市、輪島市、穴水町で震度6強を観測した。
- 札幌市長選挙が告示され、現職の上田氏ら3人が立候補を届け出た。
- 26日 ○2007年度予算が参院本会議で可決され、成立した。一般会計総額は82兆9088億円。
- 27日 ○京都市の中国人留学生寮をめぐる訴訟で、最高裁は、72年の日中共同宣言で代表権は中華人民共和国に移ったと判断した。
- 29日 ○海外投資ファンドから買収提案を受けているサッポロHDは、株主総会で買収防衛策の導入を決定した。
- 30日 ○道議選と札幌市議選が告示され、道議選には149人、札幌市議選には87人が立候補を届け出た。



第58回全国植樹祭
2007 Hokkaido

北海道議会時報
第59巻 第1号

編集 北海道議会事務局政策調査課
〒060-0002
札幌市中央区北2条西6丁目
TEL 011-204-5691
FAX 011-232-5982
E-Mail gikai.seisaku1@pref.hokkaido.lg.jp
発行 平成19年5月10日

この冊子は、北海道グリーン購入方針に基づいて、古紙配合率70%の用紙を使用しています。